

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第80期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	戸田工業株式会社
【英訳名】	TODA KOGYO CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 正
【本店の所在の場所】	広島県大竹市明治新開1番4
【電話番号】	(0827) 57 - 0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務担当執行役員 沖本 和美
【最寄りの連絡場所】	広島県大竹市明治新開1番4
【電話番号】	(0827) 57 - 0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務担当執行役員 沖本 和美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第76期 平成21年3月	第77期 平成22年3月	第78期 平成23年3月	第79期 平成24年3月	第80期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	38,963	32,320	34,847	37,230	31,680
経常利益又は 経常損失() (百万円)	2,815	741	1,702	1,852	853
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	5,658	964	1,245	616	255
包括利益 (百万円)	-	-	857	620	1,185
純資産額 (百万円)	20,632	21,874	22,696	23,106	28,146
総資産額 (百万円)	55,680	55,699	56,136	63,326	65,137
1株当たり純資産額 (円)	449.26	477.09	492.15	501.04	472.32
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	125.51	21.39	27.66	13.70	5.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	27.50	-	-
自己資本比率 (%)	36.4	38.6	39.5	35.6	41.8
自己資本利益率 (%)	-	4.6	5.7	2.8	1.0
株価収益率 (倍)	-	32.3	26.8	43.5	59.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,028	862	4,018	4,832	3,991
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,442	86	3,834	9,352	2,567
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,234	593	1,953	4,534	2,027
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	6,967	6,583	4,772	4,752	8,450
従業員数 (名)	1,001	890	904	881	900
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	29,207	23,203	26,889	28,922	23,204
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,075	334	1,451	714	204
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,713	359	812	972	554
資本金 (百万円)	5,562	5,562	5,562	5,562	7,477
発行済株式総数 (千株)	48,391	48,391	48,391	48,391	60,991
純資産額 (百万円)	23,606	23,997	24,539	23,356	26,620
総資産額 (百万円)	51,496	53,084	53,437	59,752	60,387
1株当たり純資産額 (円)	523.75	532.75	544.71	518.81	462.02
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (3.00)	3.00 (1.00)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	4.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	82.37	7.97	18.04	21.60	11.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	17.94	-	-
自己資本比率 (%)	45.8	45.2	45.9	39.1	44.1
自己資本利益率 (%)	-	1.5	3.3	-	-
株価収益率 (倍)	-	86.6	41.0	-	-
配当性向 (%)	-	37.6	22.2	-	-
従業員数 (名)	406	404	385	373	387

(注) 1 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第77期及び(1)連結経営指標等の第79期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、(1)連結経営指標等の第76期ならびに(2)提出会社の経営指標等の第76期、第79期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第76期の(1)連結経営指標等の自己資本利益率及び株価収益率については当期純損失のため記載しておりません。

5 第76期、第79期及び第80期の(2)提出会社の経営指標等の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については当期純損失のため記載しておりません。

- 6 平成22年3月に連結子会社である戸田アメリカINC.及び戸田アドバンストマテリアルズINC.は一部保有株式の売却に伴い、第77期より持分法適用関連会社としております。
- 7 第79期に㈱T&Tイノベーションズ、STM CO.,LTD.及び㈱セントラル・バッテリー・マテリアルズを設立し、第79期より持分法適用関連会社としております。また平成23年4月に湖南杉杉戸田新材料有限公司の株式の一部を取得し、第79期より同社を持分法適用関連会社としております。
- 8 平成23年9月に戸田聯合実業(浙江)有限公司の株式の一部を取得し、第80期より連結子会社としております。また平成24年3月にエム・ティー・カーボン㈱を設立し、第80期より持分法適用関連会社としております。
- 9 平成24年6月に戸田磁鉄(深?)有限公司を設立し同社を連結子会社としており、平成25年2月にMECHEMA TODA CORPORATIONを設立し、同社を持分法適用関連会社としております。

2【沿革】

提出会社は、文政6年岡山県後月郡西江原村（現在：井原市）にて弁柄製造を開始し、その後、広島市横川町において弁柄の製造販売を事業目的とする「戸田工業株式会社」を設立いたしました。

戸田工業株式会社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和8年11月	広島市横川町に弁柄の製造販売を事業目的とする「戸田工業株式会社」を資本金50万円で設立。
昭和11年1月	広島市舟入川口町に本社及び工場を移転。
昭和26年4月	クツワ弁柄製造株式会社を合併。
昭和28年4月	広島工場にフェライト材料の生産工場を新設。
昭和29年11月	吉備工業株式会社を合併。
昭和34年10月	山口県小野田市に小野田工場を新設。
昭和38年2月	株式を広島証券取引所に上場。
昭和44年7月	小野田工場にオーディオ・ビデオテープ用磁性粉末材料の生産設備を新設。
昭和48年6月	小野田工場に湿式着色顔料工場を新設。
昭和50年10月	舟入工場を研究・開発専用事業所とする。
昭和58年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部指定。
昭和59年12月	広島県大竹市にフェライト材料の生産工場（大竹工場）を新設。
昭和63年4月	小野田工場に電子印刷用着色材料の専用生産設備を新設。
平成5年9月	バイエル社（ドイツ）から、同社が保有する磁性粉末材料の営業権等を譲り受ける。
平成6年7月	ドイツ デュッセルドルフ市に全額出資の「戸田工業ヨーロッパ GmbH」（現連結子会社）を設立。
平成8年8月	アメリカ イリノイ州シャンバーグ市（現 ミシガン州バトルクリーク市に移転）に「戸田アメリカ INC.」（現持分法適用関連会社）を設立。
平成9年7月	岡山工場を分社化し、「戸田ピグメント株式会社」（現連結子会社）を設立。
平成12年3月	研究・開発の拠点を舟入事業所から大竹事業所へ移転。
平成13年3月	小野田工場の一部を分社化し、「戸田マテリアル株式会社」（平成16年6月に社名変更、現連結子会社）を設立。
平成15年1月	中国浙江省に全額出資の「戸田塑磁材料（浙江）有限公司」（現連結子会社）を設立。
平成15年5月	中国浙江省に「徳清戸田三峰顔料有限公司」（現連結子会社）を設立。
平成18年10月	持分法適用会社「富士化水工業株式会社」の優先株式を普通株式に転換し、同社を連結子会社とする。
平成18年10月	韓国釜山広域市に「戸田フェライト코리아 CO.,LTD.」（現連結子会社）を設立。
平成19年4月	中国天津市に「戸田麦格昆磁磁性材料（天津）有限公司」（現連結子会社）を設立。
平成19年8月	カナダ オンタリオ州 サーニア市に「戸田アドバンストマテリアルズ INC.」（現持分法適用関連会社）を設立。
平成20年6月	「東京色材工業株式会社」（現連結子会社）の株式100%を取得。
平成22年3月	「戸田アメリカ INC.」及び「戸田アドバンストマテリアルズ INC.」は、一部保有株式の売却を行い持分法適用関連会社となる。
平成22年11月	東京都港区に「T&I 湖南インベストメント株式会社」（現連結子会社）を設立。
平成23年9月	中国浙江省「戸田聯合実業（浙江）有限公司」（現連結子会社）の株式を一部取得。
平成24年6月	中国広東省に「戸田磁鉄（深？）有限公司」（現連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社21社、関連会社14社及びその他の関係会社1社により構成されており、機能性顔料、電子素材の製造・販売の事業を主たる業務としております。

なお、第3四半期連結会計期間においてエンジニアリング事業を行っていた連結子会社富士化水工業(株)の事業を会社分割（吸収分割）し、新設した当該孫会社である新富士化水工業(株)に承継させた上で、新会社の発行済株式の全部の譲渡を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分とは、エンジニアリング事業の譲渡に伴い相違しております。

(1) 機能性顔料

機能性顔料の製造は、当社及び戸田ピグメント(株)が中心となって行っております。その販売につきましては、当社及び戸田工業ヨーロッパGmbHが主体となっております。

東京色材工業(株)は主にインキ、合成樹脂用の着色顔料の製造・販売を行っております。

中国における事業活動として、戸田聯合実業(浙江)有限公司及び徳清華源顔料有限公司は、着色顔料の材料を製造・販売し、かつ戸田ピグメント(株)及び徳清戸田三峰顔料有限公司に原料としても供給しております。徳清戸田三峰顔料有限公司も着色顔料用の材料を製造・販売し、戸田ピグメント(株)に原料供給もしております。

(2) 電子素材

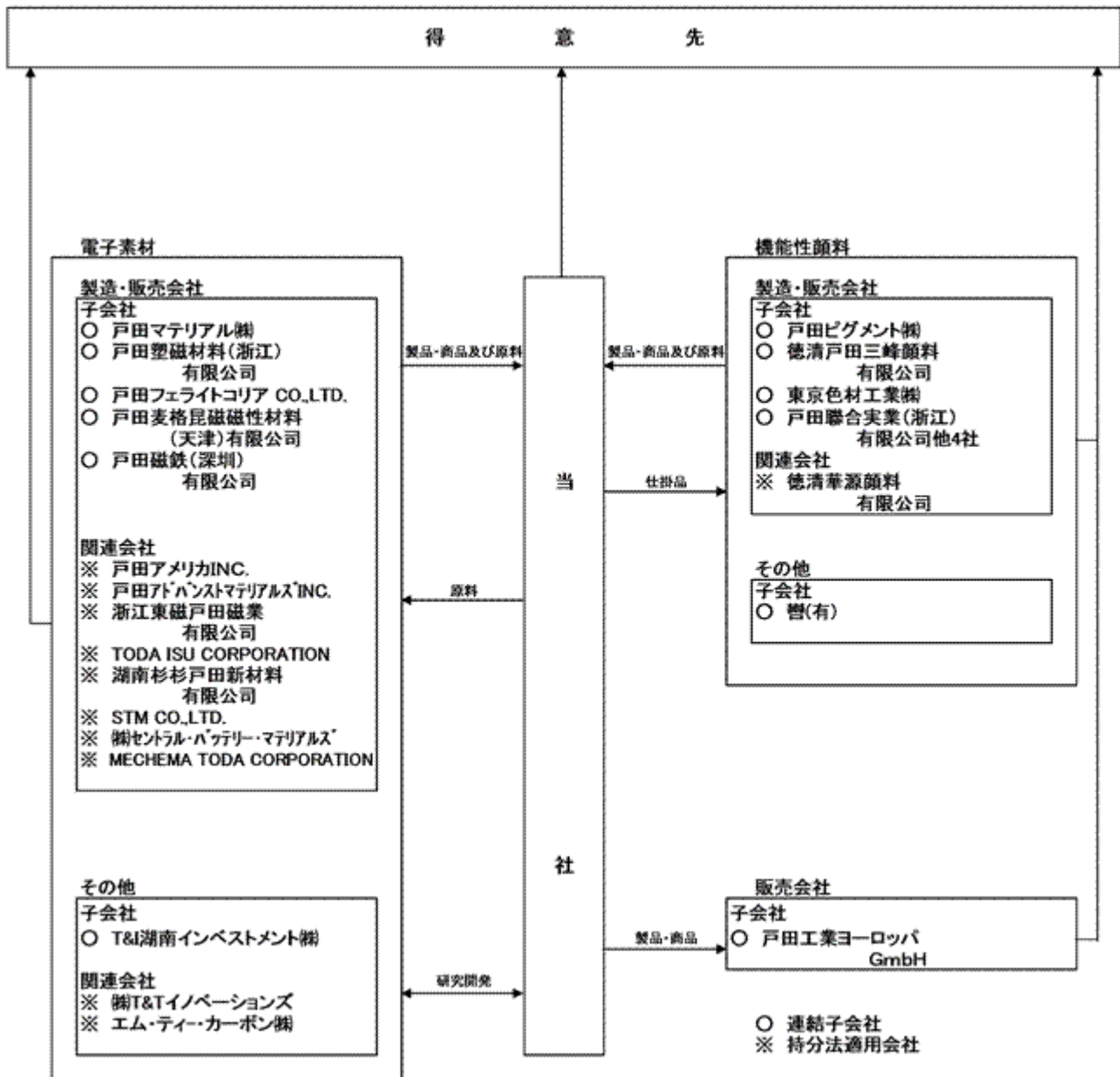
当社及び戸田マテリアル(株)は、リチウムイオン電池正極材料の製造を行っており、その販売は、当社が行っております。戸田アドバンスマテリアルズINC. はリチウムイオン及びニッケル水素電池材料の製造を行っており、主に当社・戸田アメリカINC. 及び戸田工業ヨーロッパGmbHに原料・製品を供給しております。戸田アメリカINC. は、リチウムイオン電池正極材料の製造・販売を行っております。

中国では湖南杉杉戸田新材料有限公司が、リチウムイオン電池正極材料の製造・販売を行っております。

(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズ及び韓国のSTM CO., LTD. は、リチウムイオン電池正極材料の製造・販売に向けて活動しており、(株)T&Tイノベーションズ等は技術革新に対応すべく研究開発等を行っております。さらに電池材料の安定した調達を図るためMECHEMA TODA CORPORATIONを新規設立しております。

また、当社は電子機器の素材としてのフェライト材料・フェライトコンパウンド等の製造・販売を行っており、戸田塑磁材料(浙江)有限公司は、フェライトコンパウンド等の製造・販売を、浙江東磁戸田磁業有限公司及び戸田フェライトコリア CO., LTD. は、フェライト材料の製造・販売を行っております。TODA ISU CORPORATIONはソフトフェライトコア等の電子部品の製造・販売を、戸田麦格昆磁磁性材料(天津)有限公司は希土類コンパウンド等の製造・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任 等	営業上の取引等
(連結子会社)						
戸田工業ヨーロッパGmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	千EUR 766	機能性顔料 電子素材	100.0	-	ヨーロッパにおいて当社製品の販売をしております。当社より資金を貸付けております。
戸田ピグメント(株)	岡山市北区	百万円 10	機能性顔料	67.0	兼任 1名	当社より仕掛品を仕入れ、当社に製品を販売しております。当社より本社及び工場の土地、建物、設備等の貸与を受けております。当社より資金を貸付けております。
戸田マテリアル(株)(注)1	山口県山陽小野田市	百万円 499	電子素材	100.0	兼任 2名	当社に製品を販売しております。当社より本社及び工場の土地、建物、設備等の貸与を受けております。
戸田麦格昆磁性材料(天津)有限公司	中国天津市	千USD 4,500	電子素材	67.0	兼任 1名 出向 1名	当社に原料及び商品を販売しております。当社より原料を仕入れております。当社より資金を貸付けております。
戸田塑磁材料(浙江)有限公司	中国浙江省	千CNY 16,293	電子素材	100.0	出向 1名	当社に製品を販売しております。当社より原料を仕入れております。
徳清戸田三峰顔料有限公司	中国浙江省	千USD 2,100	機能性顔料	75.0	出向 1名	当社に商品を、戸田ピグメント(株)に原料を販売しております。
戸田フェライトコリアCO., LTD.	韓国釜山広域市	百万KRW 2,306	電子素材	100.0	出向 1名	当社に製品を販売しております。当社より資金を貸付けております。
東京色材工業(株)	東京都板橋区	百万円 12	機能性顔料	100.0	兼任 1名 出向 1名	当社に製品を販売しております。
戸田聯合実業(浙江)有限公司	中国浙江省	千CNY 25,000	機能性顔料	60.0	出向 1名	徳清戸田三峰顔料有限公司及び戸田ピグメント(株)に原料を販売しております。
富士化水工業(株)(注)3	東京都港区	百万円 490	エンジニアリング	100.0	兼任 3名 出向 1名	当社の設備エンジニアリングの請負作業をしております。
その他10社	-	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社)						
徳清華源顔料有限公司	中国浙江省	千CNY 36,723	機能性顔料	25.0 (内、嚮脩による 間接所有25.0%)	-	戸田ピグメント(株)及び徳清戸田三峰顔料有限公司に原料を販売しております。
浙江東磁戸田磁業有限公司	中国浙江省	千CNY 61,293	電子素材	50.0	-	戸田塑磁材料(浙江)有限公司に原料を販売しております。
TODA ISU CORPORATION	韓国江原道原州市	百万KRW 17,200	電子素材	50.0	兼任 2名	当社に製品を販売しております。当社より商品を仕入れております。
戸田アメリカINC.	アメリカ ミシガン州 バトルクリーク市	千USD 19,300	電子素材	50.0	出向 1名	当社製品の販売をしております。当社より資金を貸付けております。
戸田アドバンストマテリアルズINC.	カナダ オンタリオ州 サーニア市	千CAD 26,345	電子素材	50.0	出向 1名	当社に製品を販売しております。当社より資金を貸付けております。
(株)T&Tイノベーションズ	広島県大竹市	百万円 10	電子素材	50.0	兼任 1名	当社と研究開発を行っております。

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又 は被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任 等	営業上の取引等
湖南杉杉戸田新材料有限公 司	中国湖南省	千CNY 66,666	電子素材	18.8 (内、T&I湖南イン ベストメント(株)に よる 間接所有 18.8%)	-	当社より技術支援を 行っております。
STM CO.,LTD.	韓国蔚山広域市	百万KRW 2,000	電子素材	50.0	-	当社より技術支援を 行っております。
(株)セントラル・バッテリー ・マテリアルズ	大阪府堺市	百万円 200	電子素材	50.0	兼任 1名	当社より技術支援を 行っております。
その他3社	-	-	-	-	-	-
(その他の関係会社) 伊藤忠商事(株)(注)2	大阪市北区	百万円 202,241	総合商社	被所有 22.1	兼任 1名	当社より製品の販売及 び当社に原料の販売等 を行っております。

- (注) 1 特定子会社であります。
 2 有価証券報告書の提出会社であります。
 3 富士化水工業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が
 10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,285百万円
	経常利益	99 "
	当期純利益	480 "
	純資産額	954 "
	総資産額	970 "

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機能性顔料	508
電子素材	340
報告セグメント計	848
全社(共通)	52
合計	900

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
- 3 エンジニアリングの譲渡により当該従業員数は減少し、また機能性顔料の拡大により当該従業員数は前連結会計年度末に比べ325名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
387	44.3	18.3	6,171

セグメントの名称	従業員数(名)
機能性顔料	162
電子素材	182
報告セグメント計	344
全社(共通)	43
合計	387

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、2系列の組合があります。平成25年3月31日現在、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加入している組合員218名、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加入している組合員34名となっております。なお、労使の関係はおおむね安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に一部持ち直しの動きも見られ、政権交代後の円安・株高の流れから景気回復の期待も高まっております。しかしながら、欧州債務危機の再燃、アメリカの財政緊縮、中国経済の減速などの懸念材料も多く、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、将来の主力事業の一つと期待するモバイル端末向けのNFC用アンテナシートは伸長しましたが、自動車向けのリチウムイオン電池正極材料等は需要の立ち上がりが遅れており、また、顧客の在庫調整等も影響し売上は低調に推移いたしました。

経営成績としては、売上高は31,680百万円（前期比14.9%減）、営業損失は654百万円（前期は営業利益2,530百万円）となりました。

なお、為替差益775百万円、支払利息403百万円及び持分法による投資損失751百万円等があり、経常損失は853百万円（前期は経常利益1,852百万円）となりました。また、国庫補助金1,976百万円等があり、当期純利益は255百万円（前期比58.5%減）となりました。

なお、当連結会計年度において、エンジニアリング事業を譲渡し、伊藤忠商事株式会社との資本業務提携契約を締結しており、経営改革に向けたスタートを切っております。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

機能性顔料

新規連結による販売増がありました。印刷記録材料等の販売の減少、着色材料の一部での価格競争激化等により、売上高は前期比5.2%増の13,526百万円、セグメント利益は前期比18.2%減の2,719百万円となりました。

電子素材

モバイル端末向けのNFC用アンテナシートの売上は増加したものの、自動車向けのリチウムイオン電池正極材料等の売上が減少し、売上高は前期比23.5%減の13,292百万円、セグメント損失1,418百万円（前期はセグメント利益604百万円）となりました。

エンジニアリング

事業譲渡に伴い9ヶ月間のみ連結しておりますが、売上高は前期比29.1%減の5,055百万円、セグメント利益は前期比28.0%減の233百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は8,450百万円となり、前連結会計年度末より3,698百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは3,991百万円（前期は4,832百万円）となりました。これは主に、減価償却費2,494百万円、売上債権の減少1,234百万円及びたな卸資産の減少843百万円等による資金の増加が、資金の減少を上回った結果によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは2,567百万円（前期は9,352百万円）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出3,817百万円及び貸付による支出1,584百万円等による資金の減少が、補助金の受取額1,976百万円等による資金の増加を上回った結果によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは2,027百万円（前期は4,534百万円）となりました。これは主に、新株発行による収入3,830百万円が借入金の返済等による資金の減少を上回った結果によります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機能性顔料	13,160	1.7
電子素材	12,002	27.2
合計	25,162	15.8

- (注) 1 金額は、平均販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
エンジニアリング	4,436	34.4	-	-
合計	4,436	34.4	-	-

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当連結会計年度においてエンジニアリング事業を譲渡したため、受注残高はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機能性顔料	13,515	+5.1
電子素材	13,203	23.8
エンジニアリング	4,961	29.7
合計	31,680	14.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
 外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、
 記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、現在、事業構造の転換を積極的に推進しており、その成果が形作られつつある状況と認識しております。酸化鉄で培った技術を他の素材にも展開し、リチウムイオン電池正極材料、電子部品用材料等へ経営資源を積極的に投入し、新規事業の基盤整備を推し進めてまいりました。

伊藤忠商事株式会社と資本業務提携を行ったことで、同社のグローバルなネットワークを活用したマーケティング、原材料の調達、新規顧客・新規用途への拡大、経営管理体制の強化等を行い、シナジー効果の拡大を図ってまいります。

しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は、未だ先行きの不透明感が拭えておらず、コスト構造改革による体質強化や新規需要開拓が迫られております。これに対応すべく、伊藤忠商事株式会社との関係を深化させ、今後大きな成長が見込める事業には積極的に取り組んでいくものの、将来的に期待できない市場、競争が激化する市場においては、事業及び設備投資の選択と集中を行い、徹底したコスト削減を図り、利益確保を目指してまいります。

また、環境問題は化学メーカーとして存続していくためには避けては通れない重要な課題と捉えており、引き続き対応を強化してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替レートの変動

当社グループの売上高の約36%は海外向けが占め、その大部分を外貨建てで輸出しており、また海外の関係会社も24社ありますが、各地域における売上・費用・資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。なお、海外関係会社への貸付等も行っております。

これらは為替レートの変動により、連結財務諸表の数値に影響を与える可能性があります。

(2) 原燃料価格の変動

当社グループではレアメタル類、原油等の建値相場の影響を受ける原燃料の仕入が増加しております。このような仕入価格の変動を販売価格への転嫁や原価低減活動で吸収しきれなかった場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 新製品の開発力、競合について

当社グループは、世界で唯一の酸化鉄総合メーカーとして、製品開発力・供給力等で優位な立場を築いております。優位性の確保に向けての新製品の開発・技術革新等の活動は継続しておりますが、同業者との競合状態は続いており、当社グループの優位性が続く保証はなく、競合関係の激化により相対的に当社グループの競争力が低下した場合、業績に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 事業拡大に伴うリスク

当社グループは、酸化鉄の製造・販売を主な事業として今日の地位を確立してまいりましたが、さらなる発展のため、リチウムイオン電池正極材料をはじめとした酸化鉄以外の事業への多角化を進めております。これらの事業が、計画通りに進捗しない場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 企業買収、戦略的提携のリスク

当社グループは、既存事業の拡大あるいは、新たな事業への進出、補強等のために、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行っておりますが、買収・提携後に事業が計画通りに進捗しない場合には、業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 災害等のリスク

地震等の自然災害や火災等によって、当社グループの製造拠点等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。このような災害を被った場合、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより、売上は低下し、加えて製造拠点等の修復又は代替のために、巨額な費用を要することとなる可能性があります。

(7) 訴訟等のリスク

当社グループは世界的に事業活動を行っており、時として訴訟、クレームまたは種々の紛争に関わる可能性もあります。これらの結果、訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(8) 予期し得ない事業環境急変のリスク

平成20年にアメリカの金融不安に端を発した世界的景気の急減速は、事業運営にも大きな影を落とし、当社も多額の損失計上を余儀なくされました。コスト構造のスリム化等の施策により、収益体質の強化にも取り組み、事業環境の変化への対応は準備できておりますが、今後も欧州危機の拡大等予期し得ない事業環境の急変があった場合、当社グループの資金繰り環境、財政状態等に重大な影響を与える可能性があります。

(9) 財務制限条項について

当社グループは、「注記事項（連結貸借対照表関係）7」に記載のとおり、財務制限条項が付された借入金があります。

今後、上記財務制限条項に抵触した場合は、期限の利益の喪失請求を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 資本業務提携契約

当社は、平成24年12月28日開催の取締役会において、伊藤忠商事株式会社（以下「伊藤忠商事」という。）との間の資本業務提携契約の締結及び伊藤忠商事を割当先とした第三者割当による新株式の発行を行うことを決議しました。同日付で伊藤忠商事と資本業務提携契約を締結し、平成25年1月31日に伊藤忠商事からの払込みが完了いたしました。本資本業務提携契約の概要は以下のとおりです。

(資本提携の内容)

発行株式数	普通株式 12,600,000株
払込金額	1株につき金304円
払込金額の総額	3,830,400,000円
増加する資本金の額	1,915,200,000円
増加する資本準備金の額	1,915,200,000円
募集又は割当方法	第三者割当の方法による
割当先及び割当株数	伊藤忠商事 12,600,000株
払込期日	平成25年1月31日
資金の用途	設備投資資金

また、上記の第三者割当増資により、同社は、当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社となっております。

(業務提携の内容)

グローバルなネットワークを活用したマーケティング、原材料の調達
 新商品の開発
 経営管理体制の強化

(2) 株式譲渡契約

当社の連結子会社である富士化水工業株式会社が事業を会社分割（吸収分割）し、新設した当社孫会社である新富士化水工業株式会社に承継させた上で、平成24年9月24日に富士化水工業株式会社は新会社の発行株式の全部を譲渡する契約を株式会社クボタと締結いたしました。

その後、一部子会社を当面の譲渡対象から除外することとなったため、平成24年12月21日に譲渡価額を2,000百万円から900百万円に変更しております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社が主として行っております。

当社の研究開発活動は、開発競争のグローバル化の中で、開発スピードを高めるために、社外の関連研究施設や大学との連携に努めながら、創造本部を中心に、各事業所及び社内カンパニーの商品開発部門が協力して、顧客ニーズ優先の商品開発と次世代商品の開発を行っております。

セグメント別の研究開発活動の概況は次のとおりであります。

(1)機能性顔料

電子印刷材料については、デジタル複写機・レーザープリンタ等のトナー用材料を開発し商品化しております。電子印刷用キャリアでは、当社独自の磁性粉造粒技術を用いた磁性体分散型樹脂キャリアの生産体制の増強を進め、顧客ニーズを先取りした開発及び商品化を行っております。また、着色顔料においては、ハイブリッド技術を応用したナノサイズの新機能材料（デジットカラー）の開発を行い、次世代化粧品用材料や電子産業用の有機機能性顔料の開発にも取り組んでおります。

一般着色材料については、透明酸化鉄顔料及び遮熱顔料を開発しております。特に、近年ヒートアイランド現象が問題となっており、太陽熱高反射（遮熱）顔料の応用が注目されております。

環境関連については、農業用ポリオレフィン保温材、カラス対策ごみ袋用コンパウンド及び土壌浄化用のPCB・ダイオキシン分解剤の開発等を行っております。また、昨年度に産業技術総合研究所つくばセンターと共同開発しました非晶質アルミノケイ酸塩からなる放射性イオン吸着剤については、現在、放射能汚染土壌・排水の除染システムとして事業化を検討中です。

磁性粉末材料については、デジタル化への社会的ニーズに対応して、磁気記録のより一層の高密度化に必要な超微粒子メタル及び磁気記録テープの下地材用超微粒子酸化鉄粉末材料の開発を行い、市場展開を進めております。次世代の高密度記録に要求される新規記録材料であるバリウムフェライト超微粒子粉末についても、実用化を目指しております。

さらにナノ磁性微粒子を利用して、がんの温熱治療用途等に共同開発を進めています。皮膚がん等において大学での臨床試験にて良好な治療効果が確認されつつあり、その他医療用分野でも先端の材料開発も行っております。

(2) 電子素材

フェライト材料については、低温焼結ソフトフェライト等のEMC(電磁ノイズ抑制用)材料の開発及びハードフェライト磁石材料、希土類磁石材料とそれらの加工技術を開発し実用化しております。EMC材料については、スマートフォンに内蔵されるRFIDアンテナ用フェライトシートの一貫生産と増産を実施しておりますが、さらに独創的な特徴をもつICタグ/NFCタグ、ノイズ抑制シート、ワイヤレス給電用部材、高性能インダクタ用の材料を開発し、新規事業として立ち上がりつつあります。

また希土類磁石材料では、これまでネオジム系磁石の耐熱性を確保するために不可欠であった、希少資源で高価なディスプレイウムを完全に省くことに成功し、世界最高レベルの磁性をもち、また耐食性にも優れた射出成形用異方性コンパウンドの製造技術を確立しました。さらに、希土類磁石を凌駕する新たな希土類レス磁石材料の開発も進めており、東北大学との共同開発により、世界で初めて窒化鉄粉末の単相分離・生成に成功し、各種メディアの他、世界中の学会・研究者からも注目されております。子会社の研究受託会社である(株)T&Tイノベーションズにおいて研究開発を継続しており、川下メーカー等との連携により、EV(電気自動車)等自動車用や家電機器用のモーター磁石として近い将来の実用化を目指しております。

このほか高度情報化社会に対応して小型高容量のセラミックコンデンサー(MLCC)用誘電体材料の開発等を行っております。誘電体材料では超微粒子のチタン酸バリウムの開発を行い、市場ニーズに対応した増産体制が確立しましたので、積極的に市場に展開してまいります。

微粒子及び各種ナノ粒子のコア材に無機・有機物のコーティング処理を施し、新しい機能を付与するハイブリッド技術におきましても、コア材を金属・酸化物等の各種材料で置き換えることにより、各分野で期待される新機能材料の開発を進めております。これら開発品の一部は既に商品化されており、今後も新製品の市場投入に取り組んでまいります。

電池材料については、主にリチウムイオン電池正極材料の開発を行っており、材料としてはコバルト酸リチウム、ニッケル酸リチウム、マンガン酸リチウム及び三元系の開発を行っております。特にコバルト価格の高騰により、低価格帯では三元系への移行が急速化していることから、高エネルギー密度化に対応する複合系材料開発を積極的に進めております。

当社グループのリチウムイオン電池正極材料は、独自の湿式合成技術を用いて、他社にない製造方法で生産しており、用途別、顧客別の商品開発を行い、携帯機器用のみならず自動車用、中大型蓄電池等を含め、多用途化に対応しております。特に自動車(EV、HEV)や電動工具用の電池材料のニーズに対応した開発に注力しており、今後の市場拡大が期待される材料について自社特許の権利化、アルゴン又国立研究所の特許等を含めて、市場拡大への準備も順調に進んでおります。

一方、スマートフォンなどモバイル機器の高機能化に伴い電力消費量が増加する分野では、コバルト酸リチウムやニッケル酸リチウムなどの高エネルギー材料の機能充実が強く求められており、表面制御によるこれらの材料の高機能化に対しても積極的に取り組んでおります。これらの既存材料の研究開発及び商品開発に加え、高電圧材料や高容量材料など、既存材料の2~3倍のエネルギー密度を有する新規材料の研究開発も積極的に進めております。

また当社は、米国では米国エネルギー省の支援、中国では同国トップクラスのリチウムイオン電池正極材料メーカーとの合弁、韓国でも同国トップレベルの電池メーカー関連会社との合弁と、各国での生産体制を確立しており、今後のリチウムイオン電池のグローバルな展開に対しての供給体制も整えております。

環境保全・クリーンエネルギー分野として、鉛代替塩ビ安定剤においては、市場ニーズに添った開発を推進しており、高機能無機添加剤や次世代燃料電池用改質触媒の開発にも取り組んでおります。燃料電池用改質触媒は独自の特徴を引き出し、パイロットスケール設備での市場導入を開始しております。次年度以降には量産工程を完成させて、本格的な市場参入をする為の準備を行っております。

次世代技術であるナノテクノロジーの分野では、ナノ金属、ナノ磁性微粒子の研究開発を積極的に進めております。ナノ金属では銀ナノ粒子を用いた導電性材料や透明導電性膜を開発しており、大竹事業所内のパイロットプラントで事業化を進めております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は884万円であります。

また、当連結会計年度における当社が所有する特許の件数は、国内353件、海外229件、出願もしくは審査中の件数は海外を含めると612件となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成にあたり必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。詳細に関しては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、モバイル端末向けのNFC用アンテナシートは伸長しましたが、自動車向けのリチウムイオン正極材料等の需要の立ち上げが遅れたこと、印刷記録材料等の販売の減少等により大幅な減収となり、営業損失654百万円を計上することとなりました。しかしながら国庫補助金及び為替差益等により当期純利益は255百万円となりました。

なお、セグメント別の分析は「1〔業績等の概要〕(1)業績」をご参照下さい。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、リチウムイオン電池正極材料をはじめとして、IT分野への事業の多角化を図っており、IT産業の動向に左右される要素を含んでおります。

また、レアメタル類及び建値相場の影響を受ける原燃料の仕入れが増加しており、相場の変動が仕入価格及び売上原価に大きな影響を与えております。

他にも、当社グループは海外の関係会社が24社あり、海外売上高の比率は約36%でその大半が外貨建てとなっており、また外貨建債権等を有していることから為替レートの変動は売上高・為替差損益に影響を与えております。

さらに「4〔事業等のリスク〕」にあげた上記以外の要因の動向によっては、売上高、損益に大きな影響が出てきます。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度は、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得及び貸付けによる支出等によりマイナスとなりましたが、営業活動によるキャッシュ・フローは2期連続でプラス、新株発行による収入等により財務活動によるキャッシュ・フローもプラスとなり、その結果現金及び現金同等物の期末残高は8,450百万円、前期比3,698百万円の増加となりました。

引き続き、一層の資金活用の効率化に向けた投資案件の精査に加え、グループ内余剰資金の圧縮、売上債権の流動化をはじめとした効率的資産活用の取組み強化を図ります。

なお、当社グループの資金状況については、「1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、機能性顔料生産設備、電子素材生産設備等に総額3,211百万円の投資を実施しました。この内、機能性顔料事業への投資が約8%、電子素材事業への投資が約85%となっております。設備の除却、売却等については、生産能力に重要な影響を及ぼすものではありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品		合計
小野田事業所 (山口県山陽小野田市等)	機能性顔料 電子素材	生産設備	2,337	3,381	2,037 (184,161)	66	38	7,861	151
大竹事業所 (広島県大竹市)	機能性顔料 電子素材 (全社部分含む。)	生産設備 研究開発設備 本社機能	1,959	2,640	3,564 (95,758)	69	147	8,409	189
東京OFFICE (東京都港区)	-	販売業務	4				3	7	35
戸田ピグメント㈱ (岡山市北区)	機能性顔料	生産設備	93	0	7 (31,334) [6,160]		0	100	3
戸田マテリアル㈱ 北九州工場 (北九州市若松区)	電子素材	生産設備	1,087	1,752	93 (20,390)	157	27	3,118	6

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。

2 土地の面積の[]内の数値は、借地の面積を内書しております。

3 上記「戸田ピグメント㈱(岡山市北区)」欄は、連結子会社戸田ピグメント㈱への貸与設備等を記載しております。

4 上記「戸田マテリアル㈱北九州工場(北九州市若松区)」欄は、連結子会社戸田マテリアル㈱への貸与設備等を記載しております。

5 上記以外にOA機器及び機械装置等のリース契約による賃借設備を有しており、平成25年3月31日現在の賃借設備に係るリース料は月額14百万円であります。主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
戸田マテリアル㈱ 北九州工場 (北九州市若松区)	電子素材	生産設備	71	41

6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品		合計
戸田 ピグメント㈱	本社・工場 (岡山市北区)	機能性顔料	生産設備	42	43	()		3	90	9
戸田 マテリアル㈱	本社・北九州工場 (山口県山陽小野田市、 北九州市若松区)	電子素材	生産設備	31	43	()		4	79	28
東京色材工業 ㈱	本社・工場 (東京都板橋区等)	機能性顔料	本社機能・ 生産設備等	125	176	214 (5,150)		5	521	25

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品	合計	
戸田工業 ヨーロッパ GmbH	本社 (ドイツ デュッセルドルフ市)	機能性顔料 電子素材	販売業務		7	()		1	9	2
戸田 フェライト코리아 CO.,LTD.	本社・工場 (韓国釜山広域市)	電子素材	生産設備		39	()		0	39	6
戸田塑磁材料 (浙江) 有限公司	本社・工場 (中国浙江省)	電子素材	生産設備	1	109	()		0	111	40
徳清戸田三峰 顔料有限公司	本社・工場 (中国浙江省)	機能性顔料	生産設備	27	32	()		3	63	33
戸田麦格昆磁 磁性材料(天津) 有限公司	本社・工場 (中国天津市)	電子素材	生産設備	144	272	()		13	430	43
戸田聯合実業 (浙江) 有限公司	本社・工場 (中国浙江省)	機能性顔料	生産設備	499	238	()		8	747	279
戸田磁鉄 (深?) 有限公司	本社・工場 (中国広東省)	電子素材	生産設備		21	()		2	23	41

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	小野田事業所 (山口県 山陽小野田市)	電子素材	生産設備	1,100	1,077	自己資金、 借入金及び 補助金	平成22年 10月	平成25年 4月	生産能力 2.5%増
				1,600	1,564	自己資金、 借入金及び 補助金	平成22年 7月	平成26年 4月	生産能力 4.2%増
				5,360	4,836	自己資金、 借入金及び 補助金	平成23年 11月	平成26年 4月	生産能力 10.0%増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,991,922	60,991,922	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	60,991,922	60,991,922	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

権利行使されたものはありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年1月31日(注)	12,600,000	60,991,922	1,915	7,477	1,915	17,468

(注) 1 有償第三者割当 12,600,000株

割当先 伊藤忠商事株式会社

発行価格 304円

資本組入額 152円

2 平成24年12月28日提出の有価証券届出書 第一部、第1、4(2)「手取金の使途」において、機能性顔料の生産設備の増強のため、平成26年3月期に2,600百万円の支出を予定しておりましたが、当面既存の生産設備の稼働を高め、需要動向を慎重に見極めることにしたことから、当該増強は延期することといたしました。なお、当該未使用額については、今後継続して発生する更新、諸口の設備工事等の支払いに充当する予定です。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	48	71	75	5	6,364	6,601	-
所有株式数 (単元)	-	13,082	2,915	14,929	1,812	15	27,761	60,514	477,922
所有株式数 の割合(%)	-	21.62	4.82	24.67	2.99	0.02	45.88	100.00	-

(注) 1 自己株式は3,375,311株あり「個人その他」の欄に3,375単元、「単元未満株式の状況」の欄に311株を含めて記載しております。なお、自己株式3,375,311株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は3,374,311株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	大阪市北区梅田三丁目1番3号	12,600	20.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,068	6.67
戸田 俊行	広島市中区	3,448	5.65
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	2,174	3.56
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内一丁目15番20号	1,200	1.97
高橋 由紀子	東京都世田谷区	1,029	1.69
戸田ホールディングス株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	964	1.58
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	960	1.57
堤 浩二	埼玉県秩父市	866	1.42
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	844	1.38
計	-	28,154	46.16

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,068千株

2 上記のほか当社所有の自己株式 3,375千株(5.53%)があります。

3 フィデリティ投信株式会社から、平成22年12月22日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年12月15日現在で2,002千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社

住所 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー

保有株券等の数 株式 2,002,000株

株券等保有割合 4.14%

4 インベスコ投信投資顧問株式会社から、平成24年4月5日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年3月30日現在で2,329千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、インベスコ投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 インベスコ投信投資顧問株式会社

住所 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズタワー14階

保有株券等の数 株式 2,329,000株

株券等保有割合 4.81%

5 前事業年度末において主要株主であった戸田 俊行氏は、当事業年度末現在、主要株主ではなくなりました。なお、本件については、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき臨時報告書を平成24年5月30日付けで提出しております。

6 前事業年度末において主要株主でなかった伊藤忠商事株式会社は、当事業年度末現在、主要株主となっております。なお、本件については、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき臨時報告書を平成25年1月31日付けで提出しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,374,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,140,000	57,140	同上
単元未満株式	普通株式 477,922	-	同上
発行済株式総数	60,991,922	-	-
総株主の議決権	-	57,140	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式311株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 戸田工業株式会社	広島県大竹市明治新開1番4	3,374,000	-	3,374,000	5.53
計	-	3,374,000	-	3,374,000	5.53

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,874	1,039,254
当期間における取得自己株式	10	3,140

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求に対する売渡し)	921	417,933	-	-
保有自己株式数	3,374,311	-	3,374,321	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、配当につきましては、株主に対する安定的な配当を継続することを最も重視しておりますが、経営成績・内部留保の充実・配当性向等も併せて勘案し、総合的に判断して決定することを基本的な方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、剰余金の配当の決定機関は、平成25年6月27日開催の定時株主総会までは中間配当は取締役会、期末配当は株主総会でありました。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、内部留保の状況を踏まえ、1株当たり4円(うち中間配当金3円)としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月7日取締役会決議	135	3
平成25年6月27日定時株主総会決議	57	1

なお、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨の定款変更決議を行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	485	972	947	845	599
最低(円)	175	341	555	551	214

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	276	387	434	411	377	377
最低(円)	221	214	323	331	299	315

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	久保田 正	昭和19年7月10日	昭和43年4月 平成10年4月 平成17年9月 平成17年9月 平成18年6月 平成25年3月	伊藤忠商事(株)入社 曙ブレーキ工業(株)入社 戸田工業(株)入社 同常務執行役員 同常務取締役 同代表取締役社長(現)	(注)3	29
取締役副社 長	-	賣来 茂	昭和35年5月19日	昭和59年4月 平成19年5月 平成19年7月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月	戸田工業(株)入社 同大竹事業所長 同執行役員 TODA ISU CORPORATION代表理事(現) 戸田工業(株)専務執行役員 同取締役副社長(現)	(注)3	-
常務取締役	-	高橋 精一	昭和28年1月21日	昭和51年4月 昭和62年4月 平成10年5月 平成10年5月 平成10年6月 平成15年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)入社 戸田工業(株)入社 同C S 本部長兼東京支社長 同取締役 同常務取締役(現)	(注)3	20
常務取締役	経営企画本 部長兼調達・物 流本部長	横馬場 清美	昭和37年2月10日	昭和59年4月 平成17年6月 平成23年4月 平成24年7月 平成25年4月	戸田工業(株)入社 同取締役 (株)T&Tイノベーションズ監査役(現) 戸田工業(株)常務取締役(現) 同経営企画本部長兼調達・物流本部長(現)	(注)3	-
常務取締役	経営管理本 部長	中川 卓男	昭和30年3月30日	昭和53年4月 平成21年4月 平成21年11月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年6月	(株)東京銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 アルフレッサホールディングス(株)入 社 同国際部部長 戸田工業(株)入社 同常務取締役(現) 同経営管理本部長(現)	(注)3	-
取締役	生産企画担当	井本 浩嗣	昭和35年12月7日	昭和59年4月 平成14年6月 平成18年4月 平成18年10月 平成20年4月 平成20年6月	戸田工業(株)入社 同大竹事業所長 富士化水工業(株)取締役 同常務取締役 同代表取締役社長(現) 戸田工業(株)取締役(現)	(注)3	-
取締役	-	井上 善雄	昭和39年11月8日	昭和62年4月 平成10年3月 平成14年6月 平成24年6月	(株)日本興業銀行入行 (株)巴川製紙所入社 (株)巴川製紙所代表取締役社長(現) 戸田工業(株)取締役(現)	(注)3	-
取締役	-	宮崎 勉	昭和35年3月6日	昭和58年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年6月	伊藤忠商事(株)入社 上海伊藤忠商事有限公司総経理 伊藤忠商事(株)化学品部門長補佐兼無 機化学品部長 戸田工業(株)取締役(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	三島 啓男	昭和21年9月21日	昭和44年3月 平成10年6月 平成18年3月 平成20年6月	戸田工業(株)入社 同知的財産部長 同経営管理本部法務グループ リーダー(部長) 同常勤監査役(現)	(注)5	6
監査役	-	大本 宜司	昭和29年3月9日	昭和59年4月 昭和63年4月 平成18年6月	広島弁護士会登録 大本法律事務所開設 (現 大本大内法律事務所) 戸田工業(株)監査役(現)	(注)6	-
監査役	-	高野 幹夫	昭和19年3月7日	平成5年1月 平成14年4月 平成18年6月 平成19年11月	京都大学化学研究所 教授 同所長 戸田工業(株)監査役(現) 京都大学 物質・細胞統合システム拠点 特定拠点教授(現)	(注)4	1
監査役	-	千賀 明雄	昭和25年10月23日	昭和49年8月 昭和57年2月 平成5年6月 平成25年6月	アーサーアンダーセン会計事務所(現 有限責任あずさ監査法人)入所 公認会計士登録 千賀公認会計士事務所開設 戸田工業(株)監査役(現)	(注)4	-
計							56

- (注) 1 取締役井上善雄及び宮崎勉は、社外取締役であります。
 2 監査役大本宜司、高野幹夫及び千賀明雄は、社外監査役であります。
 3 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

・リスク管理体制の整備の状況

当社では、社内カンパニー及び事業所の業務執行状況を把握するための経営会議体を月一回以上開催しております。経営会議体には、取締役・執行役員・監査役が出席し、各事業部門及び各社内カンパニーの事業方針、事業計画、遂行状況、課題の報告と討議を行い、取締役会規程に定められた付議すべき重要事項があれば取締役会に提案することとしております。

また、年度の経営方針・経営計画については、半期ごとに従業員及び労働組合への内容説明会を開催し、経営情報の共有化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス原則は、(株)東京証券取引所により示された上場会社コーポレート・ガバナンス原則の考え方を基本として制定し、開示府令の改訂等に対応して随時コーポレート・ガバナンスの見直しを行っております。

また、コンプライアンス体制としてコンプライアンス委員会を設け、コンプライアンス行動規範、コンプライアンス規程を制定運用し、また内部通報制度も整備いたしました。これらの実行性を高めるためオンラインコンプライアンスプログラムを導入し全社員への教育を行っており、法令及び社内規定等の順守の徹底、企業倫理の確立のほか管理責任の明確化及び開示情報の透明性の向上に取り組んでおります。

当社は、反社会的勢力を排除すべく、社内規定の整備、関係行政機関及び弁護士等の外部専門機関と緊密な連携を通じ組織として対応に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名（うち3名は社外監査役）で構成されており、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担などに従い、取締役の業務遂行の適法性について監査しております。

内部監査につきましては、監査室が、年度ごとに作成する監査計画に従い、各部門の業務内容が適正かつ妥当に行われているか監査を行っており、その結果を取締役に報告しております。

会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人に委嘱し継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社は正確な経営情報・財務情報の提供に配慮しております。

また、当社監査役、監査室及び会計監査人との間で必要に応じて相互に課題の報告と討議を行っており、正確な財務情報等の提供に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役井上善雄は、経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、当社の経営全般に対し助言・提言をいただくことにより、経営体制がさらに強化できるものと判断し、選任しております。

同氏は、株式会社巴川製紙所の代表取締役を兼任しており、当社と同社との間に製品販売等の取引関係があります。

社外取締役宮崎勉は、現在までの豊富な経験と高い見識に基づき、当社の経営全般に対し助言・提言をいただくことにより、経営体制がさらに強化できるものと判断し、選任しております。

同氏は、当社の株式を22.05%（議決権所有割合）保有している大株主である伊藤忠商事株式会社の社員であり、当社は同社との間に製品販売及び原料の仕入等の取引関係があります。

社外監査役大本宜司、高野幹夫及び千賀明雄は、高野監査役の当社株主所有を除き提出会社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係について該当事項はありません。

社外監査役は、取締役会等の重要な会議体へ出席し、取締役の業務執行を監視しております。なお、出席できない場合であっても常勤監査役から必要な情報が提供され、継続的に取締役の職務執行をモニタリングできる環境を整えております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	78	62	-	-	16	6
監査役 (社外監査役を除く)	6	5	-	-	0	1
社外役員	2	2	-	-	0	2

・上記取締役の年間報酬には、使用人兼務役員の使用人分給与相当額は含めておりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

26銘柄 1,109百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額

及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)広島銀行	1,180,000	446	株式の安定化
TDK(株)	90,000	422	企業間取引の強化
(株)山口フィナンシャルグループ	51,000	38	株式の安定化
(株)リコー	40,853	32	企業間取引の強化
テイカ(株)	86,000	25	企業間取引の強化
東洋証券(株)	100,000	22	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	106,000	14	株式の安定化
大日精化工業(株)	30,000	11	企業間取引の強化
日油(株)	17,377	7	企業間取引の強化
(株)巴川製紙所	30,000	5	企業間取引の強化
パナソニック(株)	5,600	4	企業間取引の強化
双日ホールディングス(株)	23,800	3	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	6,854	2	株式の安定化
神東塗料(株)	5,000	1	企業間取引の強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)広島銀行	1,180,000	542	株式の安定化
TDK(株)	90,000	294	企業間取引の強化
(株)山口フィナンシャルグループ	51,000	48	株式の安定化
(株)リコー	44,638	44	企業間取引の強化
東洋証券(株)	100,000	39	株式の安定化
テイカ(株)	86,000	24	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	106,000	21	株式の安定化
大日精化工業(株)	30,000	13	企業間取引の強化
日油(株)	19,021	8	企業間取引の強化
(株)巴川製紙所	30,000	5	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	6,854	3	株式の安定化
パナソニック(株)	5,600	3	企業間取引の強化
双日ホールディングス(株)	23,800	3	企業間取引の強化
神東塗料(株)	5,000	1	企業間取引の強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当する保有株式はありません

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

尾崎 更三（有限責任 あずさ監査法人）

築地新 豊（有限責任 あずさ監査法人）

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 7名

（注）その他は、米国公認会計士、公認会計士試験合格者、公認情報システム監査人であります。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の、取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨、定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	-	45	4
連結子会社	-	-	-	-
計	45	-	45	4

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社戸田工業ヨーロッパGmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるKPMGに属している監査法人に対して、監査業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社戸田工業ヨーロッパGmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるKPMGに属している監査法人に対して、監査業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

IFRS(国際財務報告基準)の適用に関する指導および助言業務に関するものであります。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人から提示される監査計画をもとに、会社の規模・特性、監査日数等を勘案、協議し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、以下の取組みを行っております。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集等を行っております。
- (2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、財務経理グループを主体としてシステム・業務手続きの見直し等についての検討を進めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,154	7,797
受取手形及び売掛金	8,634	7,239
完成工事未収入金	1,053	-
有価証券	-	1,000
商品及び製品	2,940	2,932
仕掛品	1,943	1,990
未成工事支出金	154	-
原材料及び貯蔵品	2,490	1,818
繰延税金資産	104	103
その他	2,298	2,711
貸倒引当金	49	37
流動資産合計	24,723	25,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5 5,619	1, 5 6,398
機械装置及び運搬具（純額）	5 7,315	5 8,776
土地	6,520	6,411
リース資産（純額）	248	294
建設仮勘定	9,353	8,548
その他（純額）	5 286	5 267
有形固定資産合計	2 29,343	2 30,696
無形固定資産		
のれん	3 134	3 281
リース資産	42	25
その他	271	1 578
無形固定資産合計	447	884
投資その他の資産		
投資有価証券	4 4,849	4 4,938
長期貸付金	985	1,162
繰延税金資産	1,391	694
その他	4 1,684	4 1,222
貸倒引当金	100	15
投資その他の資産合計	8,811	8,002
固定資産合計	38,602	39,582
資産合計	63,326	65,137

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,943	3,524
短期借入金	12,955	13,580
1年内返済予定の長期借入金	6,071	4,293
リース債務	67	81
未払法人税等	421	242
賞与引当金	275	232
完成工事補償引当金	62	-
工事未払金	691	-
その他	2,585	2,181
流動負債合計	27,073	24,136
固定負債		
長期借入金	7,350	7,682
リース債務	260	270
退職給付引当金	2,234	2,225
役員退職慰労引当金	225	246
環境対策引当金	62	61
繰延税金負債	-	74
その他	3,012	2,293
固定負債合計	13,145	12,854
負債合計	40,219	36,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,562	7,477
資本剰余金	15,553	17,468
利益剰余金	3,862	3,768
自己株式	1,530	1,531
株主資本合計	23,447	27,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218	7
為替換算調整勘定	672	22
その他の包括利益累計額合計	890	30
少数株主持分	550	932
純資産合計	23,106	28,146
負債純資産合計	63,326	65,137

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	31,894	28,135
完成工事高	5,336	3,545
売上高合計	37,230	31,680
売上原価		
売上原価	7 25,900	7 24,530
完成工事原価	4,253	2,778
売上原価合計	30,154	27,309
売上総利益	7,076	4,371
販売費及び一般管理費		
販売運賃	628	623
従業員給料手当	1,100	1,046
賞与引当金繰入額	63	68
退職給付費用	88	86
減価償却費	209	135
研究開発費	1 386	1 884
その他	2,069	2,180
販売費及び一般管理費合計	4,545	5,025
営業利益又は営業損失()	2,530	654
営業外収益		
受取利息	74	86
受取配当金	18	18
受取賃貸料	16	19
為替差益	-	775
有価証券売却益	-	0
雑収入	2 224	2 204
営業外収益合計	333	1,104
営業外費用		
支払利息	296	403
持分法による投資損失	421	751
為替差損	186	-
雑損失	107	147
営業外費用合計	1,011	1,303
経常利益又は経常損失()	1,852	853
特別利益		
固定資産処分益	3 0	3 0
関係会社株式売却益	-	401
国庫補助金	-	1,976
特別利益合計	0	2,378

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	4 224	4 41
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	5 326
減損損失	6 35	6 38
その他	8 2	8 4
特別損失合計	262	411
税金等調整前当期純利益	1,590	1,113
法人税、住民税及び事業税	480	290
法人税等調整額	455	578
法人税等合計	935	869
少数株主損益調整前当期純利益	654	243
少数株主利益又は少数株主損失()	37	12
当期純利益	616	255

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	654	243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	226
為替換算調整勘定	17	452
持分法適用会社に対する持分相当額	3	262
その他の包括利益合計	34	941
包括利益	620	1,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	582	1,149
少数株主に係る包括利益	37	35

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,562	5,562
当期変動額		
新株の発行	-	1,915
当期変動額合計	-	1,915
当期末残高	5,562	7,477
資本剰余金		
当期首残高	15,553	15,553
当期変動額		
新株の発行	-	1,915
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	1,915
当期末残高	15,553	17,468
利益剰余金		
当期首残高	3,425	3,862
当期変動額		
剰余金の配当	180	225
当期純利益	616	255
連結範囲の変動	-	129
その他	-	5
当期変動額合計	436	93
当期末残高	3,862	3,768
自己株式		
当期首残高	1,523	1,530
当期変動額		
自己株式の取得	7	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	1,530	1,531
株主資本合計		
当期首残高	23,017	23,447
当期変動額		
新株の発行	-	3,830
剰余金の配当	180	225
当期純利益	616	255
連結範囲の変動	-	129
自己株式の取得	7	1
自己株式の処分	0	0
その他	-	5
当期変動額合計	429	3,735
当期末残高	23,447	27,183

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	197	218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	226
当期変動額合計	20	226
当期末残高	218	7
為替換算調整勘定		
当期首残高	658	672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	695
当期変動額合計	13	695
当期末残高	672	22
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	856	890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	921
当期変動額合計	34	921
当期末残高	890	30
新株予約権		
当期首残高	12	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	-
当期変動額合計	12	-
当期末残高	-	-
少数株主持分		
当期首残高	523	550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	382
当期変動額合計	27	382
当期末残高	550	932
純資産合計		
当期首残高	22,696	23,106
当期変動額		
新株の発行	-	3,830
剰余金の配当	180	225
当期純利益	616	255
連結範囲の変動	-	129
自己株式の取得	7	1
自己株式の処分	0	0
その他	-	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	1,303
当期変動額合計	410	5,039
当期末残高	23,106	28,146

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,590	1,113
減価償却費	2,525	2,494
減損損失	35	38
のれん償却額	27	63
各種引当金の増減額	15	17
受取利息及び受取配当金	93	104
支払利息	296	403
投資有価証券売却損益（は益）	0	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	326
関係会社株式売却損益（は益）	-	401
為替差損益（は益）	180	568
持分法による投資損益（は益）	421	751
有形固定資産除却損	224	41
有形固定資産処分損益（は益）	0	0
売上債権の増減額（は増加）	869	1,234
たな卸資産の増減額（は増加）	253	843
仕入債務の増減額（は減少）	1,609	45
補助金収入	-	1,976
未払又は未収消費税等の増減額	283	187
その他	2,852	95
小計	5,061	4,416
法人税等の支払額	228	424
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,832	3,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	112	127
投資有価証券の取得による支出	5	5
投資有価証券の売却による収入	0	4
関係会社株式の取得による支出	2,310	600
関係会社株式の売却による収入	1,057	420
有形固定資産の取得による支出	7,579	3,817
有形固定資産の売却による収入	6	0
無形固定資産の取得による支出	44	60
貸付けによる支出	594	1,584
貸付金の回収による収入	174	844
補助金の受取額	-	1,976
その他	168	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,352	2,567

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,150	108
長期借入れによる収入	5,200	3,600
長期借入金の返済による支出	3,250	4,801
利息の支払額	290	380
株式の発行による収入	-	3,830
配当金の支払額	180	225
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	7	1
その他	86	103
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,534	2,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	267
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19	3,719
現金及び現金同等物の期首残高	4,772	4,752
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	234
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	256
現金及び現金同等物の期末残高	4,752	8,450

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称

戸田工業ヨーロッパGmbH

戸田ピグメント(株)

戸田マテリアル(株)

響(有)

戸田塑磁材料(浙江)有限公司

徳清戸田三峰顔料有限公司

富士化水工業(株)

戸田フェライトコリア CO.,LTD.

東京色材工業(株)

戸田麦格昆磁磁性材料(天津)有限公司

戸田聯合実業(浙江)有限公司

戸田磁鉄(深?)有限公司

上記のうち、戸田聯合実業(浙江)有限公司については、重要性が増したため、当連結会年度より連結の範囲に含めております。また、戸田磁鉄(深?)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

クツワ化工(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 12社

主要な持分法を適用した関連会社の名称

徳清華源顔料有限公司

浙江東磁戸田磁業有限公司

湖南杉杉戸田新材料有限公司

TODA ISU CORPORATION

戸田アメリカINC.

戸田アドバンストマテリアルズINC.

(株)T&Tイノベーションズ

STM CO.,LTD.

(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズ

エム・ティ・カーボン(株)

MECHEMA TODA CORPORATION

上記のうち、エム・ティ・カーボン(株)については、重要性が増したため、MECHEMA TODA CORPORATIONについては、新規設立により、当連結会年度より持分法適用の範囲に含めております。

前連結会計年度において持分法を適用しておりましたM&Tオリピン(株)については、当連結会計年度において当社が所有する株式の一部売却に伴い持分比率が減少し、関連会社の範囲から外れたため、持分法適用の範囲から除外しております。

当連結会計年度
(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

クツワ化工(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社の富士化水工業(株)及び在外子会社の戸田塑磁材料(浙江)有限公司他12社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、在外の子会社は貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

当連結会計年度
 (自平成24年4月1日
 至平成25年3月31日)

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額を発生年度から費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び主要な連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分につき成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が一致し、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、原則として5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年 4月 1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「退職給付に関する会計基準」 (企業会計基準第26号 平成24年 5月17日)
- ・ 「退職給付に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日)

1 . 概要

(1) 連結貸借対照表上での取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部 (その他の包括利益累計額) に計上することとし、積立状況を示す額を負債 (又は資産) として計上することになります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上での取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整 (組替調整) を行うことになります。

2 . 適用予定日

平成25年 4月 1日以降に開始する連結会計年度の期末からの適用

3 . 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(減損会計における資産のグルーピングの方法の変更)

当社は、従来、事業資産については事業セグメントを資産のグルーピングの最小単位とし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位としておりました。

しかしながら、近年の経営環境の変化及び組織変更等に伴い、製品品種別に区分することが適切と判断し、当連結会計年度より区分しております。

この変更により損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	百万円	226百万円
無形固定資産その他(土地使用権)		131
計		357

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	百万円	778百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	44,062百万円	46,890百万円

3 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
のれん	172百万円	288百万円
負ののれん	38	7
差引	134	281

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,724百万円	3,828百万円
(うち、共同支配企業への投資額)	(2,245)	(2,369)
投資その他の資産の「その他」(出資金)	751	377
(うち、共同支配企業への投資額)	(328)	(377)

5 圧縮記帳

取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	7	7
その他	52	52

6 偶発債務

前連結会計年度(平成24年3月31日)

重要な訴訟事件

連結子会社の富士化水工業(株)は、中国で工事発注元の会社とともに、平成13年12月に海水脱硫装置の特許侵害に関して起訴されましたが、平成21年12月に中華人民共和国最高人民法院において、富士化水工業(株)及び工事発注元の会社に対し、両者が共同して50百万中国元の損害賠償責任を負う旨をはじめとする内容の判決を受けました。当該案件に関する対応については、現在検討中であります。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

重要な訴訟事件

連結子会社の富士化水工業(株)は、中国で工事発注元の会社とともに、平成13年12月に海水脱硫装置の特許侵害に関して起訴されましたが、平成21年12月に中華人民共和国最高人民法院において、富士化水工業(株)及び工事発注元の会社に対し、両者が共同して50百万中国元の損害賠償責任を負う旨をはじめとする内容の判決を受けました。当該案件に関する対応については、現在検討中であります。

当社の関連会社であるTODA ISU CORPORATION(韓国、12月決算)(以下TODA ISU)において、平成23年11月に早期退職制度に基づく解雇を実施しました。これに対して解雇された元従業員の一部が韓国の行政機関である労働委員会に解雇の無効等の申請を行いました。

地方労働委員会の初審判定では、当該申請は棄却されましたが、平成24年12月の中央労働委員会による再審において、解雇は無効であり、原職への復帰及び解雇期間中の賃金相当額の支払いを命じる判定が下されました。

TODA ISUは、再審判定に異議があるとして行政訴訟を扱うソウル行政法院に同月訴訟を提起し、現在当該退職が適正であることを主張し争っております。

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
TODA ISU CORPORATION	641百万円	TODA ISU CORPORATION	1,087百万円
		(株)セントラル・バッテリー ・マテリアルズ	600
		浙江瑞明門窓有限公司	104
		徳清森騰電子科技有限公司	104
		浙江科達磁電有限公司	104
		浙江拓翔建材有限公司	69
計	641百万円	計	2,070百万円

7 財務制限条項

当社は、設備資金を安定的に調達するため、取引銀行15行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。

連結会計年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメント期間付タームローンの 総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	5,000	5,000
差引額		

上記のコミットメント期間付タームローン契約（前連結会計年度末残高2,500百万円、当連結会計年度末残高1,250百万円）について、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成20年3月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の75%のいずれか高い方の金額以上に維持する。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	386百万円	884百万円

なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

2 雑収入の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
有価廃棄物収入	37百万円	37百万円
その他	186	166
計	224	204

3 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円

4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	4百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	50	34
建設仮勘定その他	130	0
撤去工事費	39	2
計	224	41

5 投資有価証券評価損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株式	百万円	326百万円

6 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
電池材料製造設備	建設仮勘定	山口県山陽小野田市	35百万円

(経緯)

当連結会計年度において、建設が中止となり、これに伴い廃棄を予定している資産について、これらの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

(グルーピングの方法)

原則として、事業セグメント別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額、固定資産税評価額基準

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	機械装置	広島県大竹市	20百万円
遊休資産	機械装置及び構築物	山口県山陽小野田市	17百万円

（経緯）

これらは遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価格を下回ったことから減損損失を認識しております。

（グルーピングの方法）

原則として、事業資産については製品品種をグルーピングの最小単位とし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位としております。

（回収可能価額の算定方法等）

正味売却価額、固定資産税評価額基準

7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
売上原価	399百万円	289百万円

8 特別損失のその他は、連結子会社における、物流過程で生じた事故の処理等に係る費用であります。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6百万円	16百万円
組替調整額	0	326
税効果調整前	6	342
税効果額	13	116
その他有価証券評価差額金	20	226
為替換算調整勘定：		
当期発生額	17	210
組替調整額		242
税効果調整前	17	452
税効果額		
為替換算調整勘定	17	452
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3	247
組替調整額		15
持分法適用会社に対する持分相当額	3	262
その他の包括利益合計	34	941

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	48,391	-	-	48,391

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,362	10	0	3,372

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に対する売渡しによる減少 0千株

3 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	新株予約権	普通株式	3,300	-	3,300	-	-
合計		-	3,300	-	3,300	-	-

(注) 新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の消却によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	90	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	90	2.0	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	48,391	12,600	-	60,991

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による新株発行による増加 12,600千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,372	2	0	3,374

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に対する売渡しによる減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	90	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	135	3.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57	1.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,154百万円	7,797百万円
有価証券勘定		1,000
預入期間3か月超の定期預金	401	346

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び現金同等物	4,752	8,450

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)				当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,159	853	306	機械装置及び運搬具	1,048	898	149
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	116	99	16	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	62	62	0
合計	1,276	952	323	合計	1,110	960	150
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
合計				合計			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料				(1) 支払リース料			
(2) 減価償却費相当額				(2) 減価償却費相当額			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			
所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、機能性顔料事業、電子素材事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び研究開発用機器(工具器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。				所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、機能性顔料事業、電子素材事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び研究開発用機器(工具器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。			
2 リース資産の減価償却の方法				2 リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理等を定期的に行い、リスク低減を図っております。このうち、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、概ね同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあります。また、長期貸付金は、主に関係会社に対して実行しており、定期的に財務状況の把握を行っております。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、ほとんど1年以内の支払期日となっております。このうち外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての売掛金の残高の範囲を超える、高額の入取引が生じた場合においては、先物為替予約を利用してヘッジできるようにしております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は営業取引及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年11ヶ月であります。このうち一部の長期借入金については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、当社は各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,154	5,154	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,634	8,634	-
(3) 完成工事未収入金	1,053	1,053	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,069	1,069	-
(5) 長期貸付金(*1) 貸倒引当金	1,562 12		
	1,550	1,567	17
資産計	17,461	17,479	17
(1) 支払手形及び買掛金	3,943	3,943	-
(2) 短期借入金	12,955	12,955	-
(3) 工事未払金	691	691	-
(4) 長期借入金(*2)	13,421	13,571	150
(5) リース債務(*3)	327	311	15
負債計	31,399	31,473	134
デリバティブ取引(*4)	(26)	(26)	-

(*1) 1年内回収予定の長期貸付金を含めております。

長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*3) 流動負債と固定負債を合算しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、及び(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、主に同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、及び(3) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、及び(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(投資有価証券)	55
関連会社株式等(投資有価証券)	3,724
出資金(投資その他の資産のその他)	751

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,154			
受取手形及び売掛金	8,634			
完成工事未収入金	1,053			
長期貸付金	576	969	14	1
合計	15,418	969	14	1

(注) 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	6,071	3,278	1,857	1,297	917	
リース債務	67	70	59	39	36	54
合計	6,138	3,349	1,916	1,336	954	54

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理等を定期的に行い、リスク低減を図っております。このうち、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、概ね同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあります。また、長期貸付金は、主に関係会社に対して実行しており、定期的に財務状況の把握を行っております。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日となっております。このうち外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての売掛金の残高の範囲を超える、高額の仕入取引が生じた場合においては、先物為替予約を利用してヘッジできるようにしております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は営業取引及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年8ヶ月であります。このうち一部の長期借入金については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、当社は各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照下さい。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,797	7,797	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,239	7,239	-
(3) 有価証券	1,000	1,000	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,055	1,055	-
(5) 長期貸付金(*1)	1,762	1,806	43
資産計	18,854	18,898	43
(1) 支払手形及び買掛金	3,524	3,524	-
(2) 短期借入金	13,580	13,580	-
(3) 長期借入金(*2)	11,975	12,004	29
(4) リース債務	352	340	11
負債計	29,433	29,450	17
デリバティブ取引(*3)	(8)	(8)	-

(*1) 1年内回収予定の長期貸付金を含めております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、及び(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、主に同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、及び(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(投資有価証券)	54
関連会社株式等(投資有価証券)	3,828
出資金(投資その他の資産のその他)	377

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,797	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,239	-	-	-
有価証券	1,000	-	-	-
長期貸付金	599	1,048	114	0
合計	16,636	1,048	114	0

(注) 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,293	3,036	2,363	1,942	334	4
リース債務	81	70	55	53	69	21
合計	4,374	3,107	2,419	1,995	404	26

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	78	61	16
債券	-	-	-
その他	0	0	0
小計	79	62	16
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	990	1,244	253
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	990	1,244	253
合計	1,069	1,306	236

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 55百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	-	0
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	0	-	0

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成25年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	707	589	117
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	707	589	117
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	348	676	328
債券	-	-	-
その他	1,000	1,000	-
小計	1,348	1,676	328
合計	2,055	2,266	211

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 54百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	3	0	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	3	0	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の上場株式について326百万円減損処理を行っております。
 なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に、時価の推移等により回復可能性を検討し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,500	1,250	26

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,250	-	8

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社(一部除く)は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。ただし、一部の国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、当社は平成23年7月1日より確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社(一部除く)は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。ただし、一部の国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">3,771百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,585百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,234百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務 (内訳)	3,771百万円	(2) 年金資産	1,585百万円	(3) 退職給付引当金	2,234百万円	(4) 未認識数理計算上の差異の未処理額	150百万円	(5) 未認識過去勤務債務	198百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">4,276百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,747百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,225百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務 (内訳)	4,276百万円	(2) 年金資産	1,747百万円	(3) 退職給付引当金	2,225百万円	(4) 未認識数理計算上の差異の未処理額	455百万円	(5) 未認識過去勤務債務	151百万円				
(1) 退職給付債務 (内訳)	3,771百万円																								
(2) 年金資産	1,585百万円																								
(3) 退職給付引当金	2,234百万円																								
(4) 未認識数理計算上の差異の未処理額	150百万円																								
(5) 未認識過去勤務債務	198百万円																								
(1) 退職給付債務 (内訳)	4,276百万円																								
(2) 年金資産	1,747百万円																								
(3) 退職給付引当金	2,225百万円																								
(4) 未認識数理計算上の差異の未処理額	455百万円																								
(5) 未認識過去勤務債務	151百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付費用 (内訳)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、「(2) 勤務費用」に含めて計上しております。</p>	(1) 退職給付費用 (内訳)	230百万円	(2) 勤務費用	204百万円	(3) 利息費用	75百万円	(4) 期待運用収益	38百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	22百万円	(6) 過去勤務債務の費用処理額	35百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付費用 (内訳)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、「(2) 勤務費用」に含めて計上しております。</p>	(1) 退職給付費用 (内訳)	247百万円	(2) 勤務費用	182百万円	(3) 利息費用	72百万円	(4) 期待運用収益	39百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	79百万円	(6) 過去勤務債務の費用処理額	46百万円
(1) 退職給付費用 (内訳)	230百万円																								
(2) 勤務費用	204百万円																								
(3) 利息費用	75百万円																								
(4) 期待運用収益	38百万円																								
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	22百万円																								
(6) 過去勤務債務の費用処理額	35百万円																								
(1) 退職給付費用 (内訳)	247百万円																								
(2) 勤務費用	182百万円																								
(3) 利息費用	72百万円																								
(4) 期待運用収益	39百万円																								
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	79百万円																								
(6) 過去勤務債務の費用処理額	46百万円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	(5) 過去勤務債務の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	1.0%	(2) 期待運用収益率	2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	(5) 過去勤務債務の処理年数	5年				
(1) 割引率	2.0%																								
(2) 期待運用収益率	2.5%																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																								
(5) 過去勤務債務の処理年数	5年																								
(1) 割引率	1.0%																								
(2) 期待運用収益率	2.5%																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																								
(5) 過去勤務債務の処理年数	5年																								

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 93百万円	賞与引当金 79百万円
未払事業税等 11百万円	未払事業税等 16百万円
役員退職慰労引当金 79百万円	役員退職慰労引当金 86百万円
繰越欠損金 984百万円	繰越欠損金 741百万円
減価償却費 103百万円	減価償却費 105百万円
退職給付引当金 751百万円	退職給付引当金 785百万円
投資有価証券評価損 21百万円	投資有価証券評価損 21百万円
固定資産減損損失 41百万円	固定資産減損損失 46百万円
環境対策引当金 22百万円	環境対策引当金 22百万円
貸倒引当金 31百万円	貸倒引当金 139百万円
関係会社株式評価損 6百万円	関係会社株式評価損 9百万円
その他有価証券評価差額金 82百万円	その他 6百万円
その他 11百万円	繰延税金資産小計 2,059百万円
繰延税金資産小計 2,241百万円	評価性引当額 946百万円
評価性引当額 492百万円	繰延税金資産合計 1,113百万円
繰延税金資産合計 1,749百万円	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	固定資産圧縮積立金 44百万円
固定資産圧縮積立金 44百万円	連結会社資産の評価差額 307百万円
連結会社資産の評価差額 208百万円	その他有価証券評価差額金 37百万円
繰延税金負債合計 252百万円	繰延税金負債合計 389百万円
差引：繰延税金資産の純額 1,496百万円	差引：繰延税金資産の純額 723百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 37.8
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.6
住民税均等割 1.3	住民税均等割 1.5
持分法による投資損失 10.7	持分法による投資損失 25.5
評価性引当額の増減額 13.8	評価性引当額の増減額 40.8
連結消去による影響 11.7	連結消去による影響 57.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 9.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
その他 1.3	その他 2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 78.1

(企業結合等関係)

事業分離

当社の連結子会社である富士化水工業(株)が事業を会社分割(吸収分割)し、新設した当社孫会社である新富士化水工業(株)に承継させた上で、新会社の発行済株式の全部を(株)クボタに譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

会社分割による事業分離先企業の名称

新富士化水工業(株)

株式譲渡先企業の名称

(株)クボタ

(2) 分離した事業の内容

日本国内及びアジア圏(台湾、ベトナム、フィリピン、マレーシア、インドネシア)における産業排水処理・排ガス処理に関する環境エンジニアリング事業・処理薬剤・機械の販売、プラント保守サービス

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、平成15年に富士化水工業(株)に出資を行い、以降同社をグループ会社の一角として、「当社の材料技術と富士化水工業(株)の環境エンジニアリングのコラボレーション(融合)」を目指し、環境ビジネスに取り組んで参りました。

一方、(株)クボタは、創業以来、水関連事業に携わり、近年、国内のみならず、成長著しいアジア地域の水・環境改善に貢献すべく、水処理事業を中心とした環境関連事業の基盤強化を進めております。

当社といたしましては、これまで当社と富士化水工業(株)が取り組んできた「材料と環境エンジニアリングのコラボレーション(融合)」を継続し、より拡大・発展させるためには、グループ関係によるシナジー効果が十分活かしきれていない富士化水工業(株)の環境関連事業を(株)クボタへ譲渡することが最善と判断し、本会社分割及び本株式譲渡を決定いたしました。

(4) 事業分離日

会社分割日：平成24年11月30日

株式譲渡日：平成24年12月26日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

会社分割：富士化水工業(株)を分割会社とし、新富士化水工業(株)を承継会社とする吸収分割

株式譲渡：受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 383百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	3,491百万円
固定資産	1,196百万円
資産合計	4,687百万円
流動負債	3,407百万円
固定負債	413百万円
負債合計	3,821百万円

(3) 会計処理

移転したことにより受取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

エンジニアリング

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	<u>当連結会計年度</u>
売上高	4,229百万円
営業利益	107百万円

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの報告セグメントの区分は製品系列を基礎として製造方法、製造過程並びに販売市場の類似性を考慮して区分しており、「機能性顔料」、「電子素材」、「エンジニアリング」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は次の通りです。

- (1) 機能性顔料・・・磁性粉末材料、各種着色材料
- (2) 電子素材・・・フェライト材料、リチウムイオン電池正極材料、合成樹脂用安定剤等
- (3) エンジニアリング・・・プラントエンジニアリング、土壌改質剤

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	機能性顔料	電子素材	エンジニア リング			
売上高						
外部顧客への売上高	12,857	17,316	7,056	37,230	-	37,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	57	78	139	139	-
計	12,861	17,373	7,135	37,370	139	37,230
セグメント利益	3,325	604	323	4,254	1,723	2,530
セグメント資産	13,954	28,526	2,391	44,872	18,453	63,326
その他の項目						
減価償却費	861	1,262	36	2,160	364	2,525
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	436	7,316	48	7,801	278	8,079

(注)1 セグメント利益の調整額 1,723百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,726百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない資産であり主に共用資産、投資その他資産が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	機能性顔料	電子素材	エンジニア リング			
売上高						
外部顧客への売上高	13,515	13,203	4,961	31,680	-	31,680
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	88	93	193	193	-
計	13,526	13,292	5,055	31,873	193	31,680
セグメント利益 又は損失()	2,719	1,418	233	1,533	2,188	654
セグメント資産	15,097	28,366	83	43,547	21,589	65,137
その他の項目						
減価償却費	799	1,390	27	2,218	276	2,494
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	274	2,773	2	3,050	225	3,275

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 2,188百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用
 2,192百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であ
 ります。セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない資産であり主に共用資産、投資そ
 の他資産が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

3 当連結会計年度において、連結子会社である富士化水工業株式会社の事業を会社分割（吸収分割）し、
 新設した当社孫会社である新富士化水工業株式会社に承継させた上で、譲渡を行っております。こ
 れにより前連結会計年度の末日に比べ、当連結会計年度の報告セグメントの資産の金額は「エンジ
 ニアリング」において2,308百万円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
26,700	1,177	982	8,317	53	37,230

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の情報	売上高	関連するセグメント
オートモーティブエナ ジーサプライ(株)	4,353	電子素材

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
20,339	985	1,039	9,264	50	31,680

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	機能性顔料	電子素材	エンジニアリング		
減損損失	-	35	-	-	35

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	機能性顔料	電子素材	エンジニアリング		
減損損失	17	20	-	-	38

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金額の重要性が乏しいので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	機能性顔料	電子素材	エンジニアリング		
当期償却額	1	61	0	-	63
当期末残高	124	157	-	-	281

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	戸田アドバンストマテリアルズINC.	カナダ	千CAD 26,345	電子素材の製造販売	(所有) 直接 50.0	原材料の購入 資金の貸付	資金の貸付	-	短期貸付金	774
							資金の回収	-		
							資金の貸付	-	1年内回収予定の長期貸付金	368
							資金の回収	-		
							資金の貸付	207	長期貸付金	519
							資金の回収	-		
原料の仕入	3,718	-	-							

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 戸田アドバンストマテリアルズINC.からの原料の仕入については、形式的には当社と第三者との取引であるものの、実質的には伊藤忠商事(株)を経由した当社と戸田アドバンストマテリアルズINC.との取引による金額です。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。原料の仕入については、市場価格を勘案して合理的に決定しています。また、各金額は、為替差損益を含んでいます。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	戸田俊行	-	-	当社の代表取締役社長	(被所有) 直接 15.9	-	戸田ホールディングス(株)への資金貸付52百万円に対する担保	-	担保として当社株式160千株	95

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 当社が戸田ホールディングス(株)に資金貸付している52百万円に対し、当社代表取締役社長戸田俊行から担保として当社株式160千株を預かっております。期末残高は、期末日の終値で評価した額であります。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	戸田ホールディングス(株)	東京都港区	100	駐車場の管理運営等	(被所有) 直接 2.2	損害保険の取次 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	52	短期貸付金	52
							資金の回収	58		

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定し、返済条件は期間1年としております。担保として当社代表取締役社長戸田俊行から当社株式160千株を預かっております。

3 戸田ホールディングス(株)は、当社代表取締役社長戸田俊行が議決権の過半数を所有し、同社の代表取締役を兼任しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社の子会社	(株)TTS	名古屋市中村区	246	労働者派遣事業等	-	建物の賃借等	事務所等の賃貸等	23	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所等の賃貸等については、市場価格を勘案して合理的に決定しております。

3 (株)TTSは当社代表取締役社長戸田俊行が議決権の全てを保有しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は戸田アメリカINC.及びTODA ISU CORPORATIONであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

戸田アメリカINC.

流動資産合計 950百万円

固定資産合計 1,161百万円

流動負債合計 626百万円

固定負債合計 410百万円

純資産合計 1,073百万円

売上高 781百万円

税引前当期純損失金額() 322百万円

当期純損失金額() 322百万円

TODA ISU CORPORATION

流動資産合計 1,294百万円

固定資産合計 1,651百万円

流動負債合計 2,294百万円

固定負債合計 157百万円

純資産合計 494百万円

売上高 2,369百万円

税引前当期純損失金額() 590百万円

当期純損失金額() 589百万円

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	TODA ISU CORPORATION	大韓民国	百万KRW 17,200	電子素材の製造販売	所有 直接 50.0	製品の販売 原材料・商品の購入 資金の貸付	資金の借入に係る債務の保証	-	債務保証	1,087
関連会社	戸田アメリカINC.	アメリカ	千USD 19,300	電子素材の製造販売	所有 直接 50.0	製品の販売 原材料・商品の購入 資金の貸付	資金の貸付	260	長期貸付金	752
関連会社	戸田アドバンストマテリアルズINC.	カナダ	千CAD 26,345	電子素材の製造販売	所有 直接 50.0	原材料の購入 資金の貸付	資金の貸付	498	短期貸付金	1,426
							資金の回収	-		
							資金の回収	-	1年内回収予定の長期貸付金	535
							資金の貸付	-	長期貸付金	459

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、各金額は為替差損益を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	戸田俊行	-	-	当社の前代表取締役社長	(被所有) 直接 6.0	-	戸田ホールディングス(株)への資金貸付52百万円に対する担保	-	担保として当社株式160千株	51

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 当社が戸田ホールディングス(株)に資金貸付している52百万円に対し、戸田俊行氏から担保として当社株式160千株を預かっております。期末残高は、期末日の終値で評価した額であります。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	戸田ホールディングス(株)	東京都港区	100	駐車場の管理運営等	(被所有) 直接 1.7	損害保険の取次 資金の貸付	資金の貸付	52	更生債権	52
							資金の回収	0		
							火災保険料	13	-	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定し、返済条件は期間1年としております。担保として戸田俊行氏から当社株式160千株を預かっております。

3 戸田ホールディングス(株)は、戸田俊行氏が議決権の過半数を所有し、同社の代表取締役を務めております。

4 戸田俊行氏への更生債権に対し回収見込額を差し引いた0百万円を貸倒引当金に計上しております。また当連結会計年度において同額の貸倒引当金繰入額を計上しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社	(株)TTS	名古屋市中村区	246	労働者派遣事業等	-	建物の賃借等	事務所等の賃貸等	-	更生債権	11

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれていませんが、期末残高には含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 事務所等の賃貸等については、市場価格を勘案して合理的に決定しております。
- 3 (株)TTSは当社前代表取締役社長戸田俊行が議決権の全てを所有しておりましたが、平成24年9月20日に全ての株式を(株)総合技研に譲渡しております。
- 4 (株)TTSへの更生債権に対し11百万円を貸倒引当金に計上しております。また当連結会計年度において同額の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	伊藤忠商事(株)	大阪市北区	202,241	総合商社	(被所有)直接22.1	製品の販売 原材料・商品の購入 営業取引に係る資金の前受	前受金の受入	-	長期前受金	2,250
									前受金	750

- (注) 1 期末残高には消費税は含まれておりません。
- 2 前受金はリチウムイオン電池正極材料の購入代金の前払いとして受入れております。
- 3 平成25年1月31日に伊藤忠商事(株)を割当先とする第三者割当による新株式の発行を行っております。よって、平成25年1月31日から期末までの期間を対象としております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

該当事項はありません。

(2)重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は戸田アメリカINC.、戸田アドバンストマテリアルズINC.及びTODA ISU CORPORATIONであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

戸田アメリカINC.

流動資産合計 979百万円
 固定資産合計 1,217百万円

流動負債合計 675百万円
 固定負債合計 752百万円

純資産合計 768百万円

売上高 999百万円
 税引前当期純損失金額() 406百万円
 当期純損失金額() 406百万円

戸田アドバンストマテリアルズINC.

流動資産合計 1,176百万円
固定資産合計 1,908百万円

流動負債合計 2,484百万円
固定負債合計 1,428百万円

純資産合計 827百万円

売上高 786百万円
税引前当期純損失金額() 673百万円
当期純損失金額() 673百万円

TODA ISU CORPORATION

流動資産合計 1,647百万円
固定資産合計 1,144百万円

流動負債合計 2,911百万円
固定負債合計 348百万円

純資産合計 467百万円

売上高 2,198百万円
税引前当期純損失金額() 494百万円
当期純損失金額() 494百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	501.04円	1株当たり純資産額	472.32円
1株当たり当期純利益	13.70円	1株当たり当期純利益	5.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	616	255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	616	255
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,023	47,926

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月24日開催の取締役会において、平成25年6月27日開催の定時株主総会に下記要領にて資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会で承認可決されました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補するとともに、今後の柔軟かつ機動的な資本政策の実行を可能とするためのものであります。

2. 資本準備金の減少の方法及びその額並びに剰余金の処分の要領

(1) 資本準備金の減少の方法及びその額並びに剰余金の処分の要領

平成25年3月31日現在の資本準備金17,468,031,742円のうち8,734,015,871円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、資本準備金の残高を8,734,015,871円に、その他資本剰余金の残高を8,734,485,413円にいたします。

また、平成25年3月31日において508,839,203円の繰越利益剰余金の欠損を計上しておりますが、同日計上している別途積立金の2,455,000,000円のうち1,000,000,000円を繰越利益剰余金に振り替え、繰越利益剰余金の残高を491,160,797円にいたします。

なお、本件は、「純資産の部」の内訳の振替となりますので、「純資産の部」の合計額は変動せず、「1株当たり純資産額」も同額であります。

(2) 今後の日程(予定)

取締役会決議日 平成25年5月24日

債権者異議申述公告(官報) 平成25年6月3日

(電子公告)平成25年6月5日

株主総会決議日及び剰余金の処分(別途積立金の繰越利益剰余金への振替)の効力発生日

平成25年6月27日

剰余金の配当の効力発生日 平成25年6月28日

債権者異議申述最終期日 平成25年7月5日(予定)

資本準備金の減少の効力発生日 平成25年7月8日(予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,955	13,580	1.217	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,071	4,293	1.296	
1年以内に返済予定のリース債務	67	81	2.039	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	7,350	7,682	1.112	平成26年～平成30年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	260	270	2.117	平成26年～平成32年
その他有利子負債				
前受金	-	750	1.750	
長期前受金	3,000	2,250	1.750	平成26年～平成28年
合計	29,704	28,908		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものは除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,036	2,363	1,942	334
リース債務	70	55	53	69
長期前受金	750	750	750	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,444	16,891	24,921	31,680
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	240	833	1,258	1,113
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	96	329	557	255
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	2.14	7.31	12.39	5.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金 額() (円)	2.14	5.17	5.08	5.54

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,656	4,877
受取手形	232	226
売掛金	4 7,605	4 6,033
有価証券	-	1,000
商品及び製品	2,437	2,245
仕掛品	1,328	1,136
原材料及び貯蔵品	1,947	1,197
前払費用	12	8
繰延税金資産	99	91
未収入金	4 960	4 444
短期貸付金	4 1,574	4 2,152
1年内回収予定の長期貸付金	4 1,426	4 599
その他	86	62
貸倒引当金	42	387
流動資産合計	19,326	19,690
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3 4,599	3 5,007
構築物（純額）	568	517
機械及び装置（純額）	3 6,682	3 7,807
車両運搬具（純額）	1	13
工具、器具及び備品（純額）	3 214	3 216
土地	5,844	5,844
リース資産（純額）	239	294
建設仮勘定	9,236	8,520
有形固定資産合計	1 27,385	1 28,221
無形固定資産		
のれん	171	157
特許権	81	61
ソフトウェア	99	93
リース資産	39	25
その他	22	8
無形固定資産合計	415	345

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,093	1,109
関係会社株式	6,280	6,499
関係会社出資金	1,721	1,864
長期貸付金	48	-
従業員に対する長期貸付金	39	34
関係会社長期貸付金	1,831	2,921
破産更生債権等	84	63
長期前払費用	7	2
繰延税金資産	1,577	917
その他	172	143
貸倒引当金	88	15
投資損失引当金	143	1,408
投資その他の資産合計	12,624	12,130
固定資産合計	40,425	40,697
資産合計	59,752	60,387
負債の部		
流動負債		
買掛金	4 3,779	4 2,642
短期借入金	11,900	12,100
1年内返済予定の長期借入金	6 5,996	6 4,212
リース債務	65	81
未払費用	310	408
未払法人税等	39	176
前受金	-	828
預り金	63	72
前受収益	0	0
賞与引当金	233	197
設備未払金	1,175	522
その他	12	4
流動負債合計	23,577	21,247
固定負債		
長期借入金	6 7,190	7,508
リース債務	249	270
退職給付引当金	2,101	2,186
役員退職慰労引当金	212	229
環境対策引当金	62	61
長期前受金	3,000	2,250
その他	2	11
固定負債合計	12,818	12,519
負債合計	36,395	33,767

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,562	7,477
資本剰余金		
資本準備金	15,552	17,468
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	15,553	17,468
利益剰余金		
利益準備金	1,110	1,110
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2 80	2 80
別途積立金	2,455	2,455
繰越利益剰余金	270	508
利益剰余金合計	3,916	3,137
自己株式	1,530	1,531
株主資本合計	23,501	26,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	145	68
評価・換算差額等合計	145	68
純資産合計	23,356	26,620
負債純資産合計	59,752	60,387

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品売上高	12,034	6,788
製品売上高	16,888	16,415
売上高合計	28,922	23,204
売上原価		
商品期首たな卸高	1,391	1,259
当期商品仕入高	11,403 ₁	6,458 ₁
合計	12,795	7,718
商品期末たな卸高	1,259	1,162
商品売上原価	11,535	6,555
製品期首たな卸高	1,181	1,178
当期製品製造原価	13,688	13,586
合計	14,869	14,764
製品期末たな卸高	1,178	1,082
製品売上原価	13,691	13,681
売上原価合計	25,226 ₈	20,237 ₈
売上総利益	3,695	2,967
販売費及び一般管理費		
販売運賃	503	466
役員報酬	49	69
従業員給料手当	593	632
賞与引当金繰入額	50	40
退職給付費用	45	42
役員退職慰労引当金繰入額	23	17
旅費及び交通費	118	126
減価償却費	167	74
研究開発費	384 ₂	882 ₂
その他	988	1,017
販売費及び一般管理費合計	2,924	3,370
営業利益又は営業損失()	771	403
営業外収益		
受取利息	112 ₁	113 ₁
受取配当金	52 ₁	41 ₁
受取賃貸料	79 ₁	98 ₁
為替差益	-	632
雑収入	125	114
営業外収益合計	369	1,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	273	313
貸倒引当金繰入額	-	352
為替差損	97	-
雑損失	55	135
営業外費用合計	426	801
経常利益又は経常損失()	714	204
特別利益		
固定資産処分益	3 0	3 0
国庫補助金	-	1,976
特別利益合計	0	1,976
特別損失		
固定資産処分損	4 200	4 12
投資有価証券売却損	5 0	-
投資有価証券評価損	-	6 317
関係会社株式売却損	-	2
関係会社株式評価損	1,019	-
投資損失引当金繰入額	-	1,264
減損損失	7 35	7 38
特別損失合計	1,255	1,635
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	541	136
法人税、住民税及び事業税	16	138
法人税等調整額	415	552
法人税等合計	431	691
当期純損失()	972	554

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6,856	49.57	6,380	47.53
労務費	1	1,725	12.47	1,659	12.36
経費	2	5,249	37.95	5,385	40.11
当期総製造費用		13,831	100.00	13,424	100.00
期首仕掛品たな卸高		1,229		1,328	
合計		15,060		14,753	
他勘定振替高	3	43		30	
期末仕掛品たな卸高		1,328		1,136	
当期製品製造原価		13,688		13,586	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 労務費には次のものを含めております。 賞与引当金繰入額 145百万円 退職給付費用 147百万円	1 労務費には次のものを含めております。 賞与引当金繰入額 128百万円 退職給付費用 179百万円
2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 電力料 582百万円 工場消耗費 368百万円 修繕費 530百万円 減価償却費 1,563百万円 外注加工費 1,456百万円	2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 電力料 629百万円 工場消耗費 351百万円 修繕費 536百万円 減価償却費 1,597百万円 外注加工費 1,521百万円
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 固定資産振替額 43百万円	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 固定資産振替額 30百万円
4 原価計算の方法 材料費、労務費、経費の原価要素を一定の製品単位に 集計し、単純、等級別に計算する総合原価計算を行って おります。	4 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,562	5,562
当期変動額		
新株の発行	-	1,915
当期変動額合計	-	1,915
当期末残高	5,562	7,477
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,552	15,552
当期変動額		
新株の発行	-	1,915
当期変動額合計	-	1,915
当期末残高	15,552	17,468
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	15,553	15,553
当期変動額		
新株の発行	-	1,915
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	1,915
当期末残高	15,553	17,468
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,110	1,110
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,110	1,110
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	72	80
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	7	-
当期変動額合計	7	-
当期末残高	80	80

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
別途積立金		
当期首残高	2,455	2,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,455	2,455
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,431	270
当期変動額		
剰余金の配当	180	225
当期純損失()	972	554
固定資産圧縮積立金の積立	7	-
当期変動額合計	1,160	779
当期末残高	270	508
利益剰余金合計		
当期首残高	5,069	3,916
当期変動額		
剰余金の配当	180	225
当期純損失()	972	554
当期変動額合計	1,152	779
当期末残高	3,916	3,137
自己株式		
当期首残高	1,523	1,530
当期変動額		
自己株式の取得	7	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	1,530	1,531
株主資本合計		
当期首残高	24,661	23,501
当期変動額		
新株の発行	-	3,830
剰余金の配当	180	225
当期純損失()	972	554
自己株式の取得	7	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,159	3,050
当期末残高	23,501	26,551

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	133	145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	213
当期変動額合計	11	213
当期末残高	145	68
評価・換算差額等合計		
当期首残高	133	145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	213
当期変動額合計	11	213
当期末残高	145	68
新株予約権		
当期首残高	12	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	-
当期変動額合計	12	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	24,539	23,356
当期変動額		
新株の発行	-	3,830
剰余金の配当	180	225
当期純損失（ ）	972	554
自己株式の取得	7	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	213
当期変動額合計	1,183	3,263
当期末残高	23,356	26,620

【注記事項】

(重要な会計方針)

当事業年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
当期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有するたな卸資産
総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
のれんについては、原則として5年間で均等償却しております。
ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

当事業年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生している額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

投資の損失に備えるために投資先会社の実情を勘案の上、その損失見込額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(減損会計における資産のグルーピングの方法の変更)

当社は、従来、事業資産については事業セグメントを資産のグルーピングの最小単位とし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位としておりました。

しかしながら、近年の経営環境の変化及び組織変更等に伴い、製品品種別に区分することが適切と判断し、当事業年度より区分しております。

この変更により損益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	42,616百万円	44,584百万円

2 租税特別措置法上の準備金であります。

3 圧縮記帳

取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
機械及び装置	7	7
工具、器具及び備品	52	52

4 区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	926百万円	1,323百万円
未収入金	453	230
短期貸付金	1,521	2,152
1年内回収予定の長期貸付金	1,218	535
買掛金	965	683

5 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
TODA ISU CORPORATION	641百万円	TODA ISU CORPORATION (株)セントラル・バッテリー ・マテリアルズ 1,087百万円 600
計	641百万円	計 1,687百万円

6 財務制限条項

当社は、設備資金を安定的に調達するため、取引銀行15行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。

事業年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コミットメント期間付タームローンの 総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	5,000	5,000
差引額	-	-

上記のコミットメント期間付タームローン契約(前事業年度末残高2,500百万円、当事業年度末残高1,250百万円)について、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成20年3月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の75%のいずれか高い方の金額以上に維持する。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期商品仕入高	9,211百万円	4,632百万円
受取利息	94	103
受取配当金	34	23
受取賃貸料	78	94

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	384百万円	882百万円

なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	0百万円	0百万円

4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	3百万円	4百万円
構築物	0	0
機械及び装置	41	5
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	4	0
建設仮勘定その他	125	-
撤去工事費	26	2
計	200	12

5 投資有価証券売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株式	0百万円	百万円

6 投資有価証券評価損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株式	百万円	317百万円

7 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失
電池材料製造設備	建設仮勘定	山口県山陽小野田市	35百万円

（経緯）

当事業年度において、建設が中止となり、これに伴い廃棄を予定している資産について、これらの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

（グルーピングの方法）

原則として、事業セグメント別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位としております。

（回収可能価額の算定方法等）

正味売却価額、固定資産税評価額基準

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	機械装置	広島県大竹市	20百万円
遊休資産	機械装置及び構築物	山口県山陽小野田市	17百万円

（経緯）

これらは遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価格を下回ったことから減損損失を認識しております。

（グルーピングの方法）

原則として、事業資産については製品品種をグルーピングの最小単位とし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位としております。

（回収可能価額の算定方法等）

正味売却価額、固定資産税評価額基準

8 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
売上原価	391百万円	255百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,362	10	0	3,372

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に対する売渡しによる減少 0千株

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,372	2	0	3,374

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に対する売渡しによる減少 0千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)																																																				
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,154</td> <td style="text-align: center;">848</td> <td style="text-align: center;">305</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,267</td> <td style="text-align: center;">944</td> <td style="text-align: center;">322</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,154	848	305	工具器具及び備品	113	96	16	合計	1,267	944	322	1年以内	172百万円	1年超	150百万円	合計	322百万円	(1) 支払リース料	179百万円	(2) 減価償却費相当額	179百万円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,048</td> <td style="text-align: center;">898</td> <td style="text-align: center;">149</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,110</td> <td style="text-align: center;">960</td> <td style="text-align: center;">150</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,048	898	149	工具器具及び備品	62	62	0	合計	1,110	960	150	1年以内	87百万円	1年超	62百万円	合計	150百万円	(1) 支払リース料	172百万円	(2) 減価償却費相当額	172百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械及び装置	1,154	848	305																																																		
工具器具及び備品	113	96	16																																																		
合計	1,267	944	322																																																		
1年以内	172百万円																																																				
1年超	150百万円																																																				
合計	322百万円																																																				
(1) 支払リース料	179百万円																																																				
(2) 減価償却費相当額	179百万円																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械及び装置	1,048	898	149																																																		
工具器具及び備品	62	62	0																																																		
合計	1,110	960	150																																																		
1年以内	87百万円																																																				
1年超	62百万円																																																				
合計	150百万円																																																				
(1) 支払リース料	172百万円																																																				
(2) 減価償却費相当額	172百万円																																																				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、機能性顔料事業、電子素材事業における生産設備(機械及び装置)及び研究開発用機器(工具器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、機能性顔料事業、電子素材事業における生産設備(機械及び装置)及び研究開発用機器(工具器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,734百万円、関連会社株式4,545百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,734百万円、関連会社株式4,764百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 88百万円	賞与引当金 74百万円
未払事業税等 11百万円	未払事業税等 16百万円
繰越欠損金 729百万円	繰越欠損金 186百万円
減価償却費 103百万円	減価償却費 105百万円
退職給付引当金 739百万円	退職給付引当金 773百万円
投資有価証券評価損 21百万円	投資有価証券評価損 21百万円
関係会社株式評価損 644百万円	関係会社株式評価損 644百万円
固定資産減損損失 41百万円	固定資産減損損失 46百万円
環境対策引当金 22百万円	環境対策引当金 22百万円
役員退職慰労引当金 75百万円	役員退職慰労引当金 81百万円
貸倒引当金 31百万円	貸倒引当金 139百万円
投資損失引当金 50百万円	投資損失引当金 498百万円
その他有価証券評価差額金 79百万円	その他 4百万円
繰延税金資産小計 2,643百万円	繰延税金資産小計 2,614百万円
評価性引当額 922百万円	評価性引当額 1,524百万円
繰延税金資産合計 1,721百万円	繰延税金資産合計 1,090百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 44百万円	固定資産圧縮積立金 44百万円
繰延税金負債合計 44百万円	その他有価証券評価差額金 37百万円
差引：繰延税金資産の純額 1,677百万円	繰延税金負債合計 81百万円
	差引：繰延税金資産の純額 1,008百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	(%)
	法定実効税率 37.8
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 13.7
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.8
	住民税均等割 6.5
	試験研究費の税額控除 13.6
	評価性引当額の増減額 470.3
	その他 0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 505.5

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	518.81円	1株当たり純資産額	462.02円
1株当たり当期純損失()	21.60円	1株当たり当期純損失()	11.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純損失()(百万円)	972	554
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	972	554
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,023	47,926

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少及び剰余金の処分)

当社は、平成25年5月24日開催の取締役会において、平成25年6月27日開催の定時株主総会に下記要領にて資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会で承認可決されました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補するとともに、今後の柔軟かつ機動的な資本政策の実行を可能とするためのものであります。

2. 資本準備金の減少の方法及びその額並びに剰余金の処分の要領

(1) 資本準備金の減少の方法及びその額並びに剰余金の処分の要領

平成25年3月31日現在の資本準備金17,468,031,742円のうち8,734,015,871円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、資本準備金の残高を8,734,015,871円に、その他資本剰余金の残高を8,734,485,413円にいたします。

また、平成25年3月31日において508,839,203円の繰越利益剰余金の欠損を計上しておりますが、同日計上している別途積立金の2,455,000,000円のうち1,000,000,000円を繰越利益剰余金に振り替え、繰越利益剰余金の残高を491,160,797円にいたします。

なお、本件は、「純資産の部」の内訳の振替となりますので、「純資産の部」の合計額は変動せず、「1株当たり純資産額」も同額であります。

(2) 今後の日程(予定)

取締役会決議日 平成25年5月24日

債権者異議申述公告(官報) 平成25年6月3日

(電子公告)平成25年6月5日

株主総会決議日及び剰余金の処分(別途積立金の繰越利益剰余金への振替)の効力発生日

平成25年6月27日

剰余金の配当の効力発生日 平成25年6月28日

債権者異議申述最終期日 平成25年7月5日(予定)

資本準備金の減少の効力発生日 平成25年7月8日(予定)

(役員退職慰労引当金の取崩)

当社は、平成25年5月24日開催の取締役会において、前事業年度に退職した役員に対する役員退職慰労金を支給しないことを決議いたしました。

これにより、平成26年3月期において、役員退職慰労引当金戻入益157百万円を計上いたします。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)広島銀行	1,180,000	542
TDK(株)	90,000	294
(株)山口フィナンシャルグループ	51,000	48
(株)リコー	44,638	44
東洋証券(株)	100,000	39
広島空港ビルディング(株)	28,600	25
テイカ(株)	86,000	24
(株)ナビット	100	23
(株)みずほフィナンシャルグループ	106,000	21
大日精化工業(株)	30,000	13
その他16銘柄	259,331	33
計	1,975,670	1,109

【その他】

銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券 (合同運用指定金銭信託)		
HBトラスト		1,000
計		1,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,842	715	18 (0)	11,540	6,532	302	5,007
構築物	2,137	14	7 (7)	2,144	1,626	58	517
機械及び装置	39,592	2,796	139 (31)	42,249	34,441	1,634	7,807
車両運搬具	36	13	1	49	35	2	13
工具、器具及び備品	1,937	89	60 (0)	1,965	1,748	85	216
土地	5,844	-	-	5,844	-	-	5,844
リース資産	368	103	-	472	177	48	294
建設仮勘定	9,236	2,603	3,318	8,520	-	-	8,520
有形固定資産計	69,995	6,336	3,546 (38)	72,784	44,563	2,133	28,221
無形固定資産							
のれん	-	-	-	333	176	61	157
特許権	-	-	-	166	105	20	61
ソフトウェア	-	-	-	155	62	30	93
リース資産	-	-	-	77	52	14	25
その他	-	-	-	9	0	0	8
無形固定資産計	-	-	-	742	396	128	345
長期前払費用	42	-	23	18	15	5	2

(注) 1.有形固定資産の当期増加額のうち、主なものは下記のとおりであります。

資産の種類	設備内容	金額(百万円)	設置場所
建物	電子素材生産設備	483	大竹事業所
建物	電子素材生産設備	100	小野田事業所
機械及び装置	電子素材生産設備	1,289	大竹事業所
機械及び装置	電子素材生産設備	788	小野田事業所
機械及び装置	電子素材生産設備	324	小野田事業所
建設仮勘定	電子素材生産設備	779	大竹事業所
建設仮勘定	電子素材生産設備	1,420	小野田事業所

2.無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3.「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	130	399	79	46	403
賞与引当金	233	197	233	-	197
役員退職慰労引当金	212	17	-	-	229
投資損失引当金	143	1,264	-	-	1,408
環境対策引当金	62	-	0	-	61

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	165
普通預金	4,701
別段預金	5
計	4,872
合計	4,877

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三協化成産業(株)	55
内山工業(株)	21
森下産業(株)	20
コスモ石油販売(株)	13
森六ケミカルズ(株)	10
その他	104
合計	226

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月満期	25
平成25年5月満期	55
平成25年6月満期	45
平成25年7月満期	47
平成25年8月満期	46
平成25年9月以降満期	5
合計	226

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
クラリアント触媒(株)	406
日本ペイント(株)	381
上野キヤノンマテリアル(株)	232
大日精化工業(株)	229
(株)リコー	228
その他	4,555
合計	6,033

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
7,605	24,706	26,278	6,033	81.3	100.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
機能性顔料	86
電子素材	1,075
計	1,162
製品	
機能性顔料	611
電子素材	471
計	1,082
合計	2,245

仕掛品

品名	金額(百万円)
機能性顔料	542
電子素材	594
合計	1,136

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
機能性顔料	125
電子素材	275
燃料	20
包装材料	10
計	432
貯蔵品	
工場消耗品	88
その他	676
計	764
合計	1,197

関係会社株式

銘柄		金額(百万円)
子会社株式	戸田マテリアル(株)	498
	富士化水工業(株)	490
	その他(7銘柄)	746
	小計	1,734
関連会社株式	戸田アドバンストマテリアルズINC.	1,264
	(株)T&Tイノベーションズ	1,057
	その他(8銘柄)	2,441
	小計	4,764
合計		6,499

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	334
三菱商事(株)	330
日本ペイント(株)	241
戸田マテリアル(株)	181
阪和興業(株)	127
その他(戸田ピグメント(株)他)	1,427
合計	2,642

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)広島銀行	2,450
(株)山口銀行	2,050
(株)みずほコーポレート銀行	2,000
その他	5,600
合計	12,100

一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	1,250
(株)広島銀行	590
(株)日本政策投資銀行	508
その他	1,864
合計	4,212

(注) シンジケートローンは、(株)広島銀行をアレンジャー、(株)みずほコーポレート銀行をコ・アレンジャーとする15金融機関からの協調融資によるものです。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)広島銀行	1,312
(株)日本政策投資銀行	1,104
日本生命保険相互会社	1,090
その他	4,002
合計	7,508

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりとなります。 (ホームページアドレス http://www.todakogyo.co.jp/docs/ir/j/index.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度（第79期）	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月29日 関東財務局長に提出
(2)内部統制報告書及びその添付書類			平成24年6月29日 関東財務局長に提出
(3)四半期報告書及び確認書	（第80期第1四半期）	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 関東財務局長に提出
	（第80期第2四半期）	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月14日 関東財務局長に提出
	（第80期第3四半期）	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月14日 関東財務局長に提出
(4)臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書		平成24年5月30日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書		平成24年6月29日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（提出会社グループの財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書		平成24年9月25日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社及び提出会社グループの財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書		平成24年9月26日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書		平成25年1月31日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書		平成25年3月4日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書		平成24年5月9日 関東財務局長に提出
(5)有価証券届出書及びその添付書類	第三者割当増資による新株発行		平成24年12月28日 関東財務局長に提出
(6)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度（第79期）	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年11月21日 関東財務局長に提出
(7)臨時報告書の訂正報告書	平成24年9月25日提出の臨時報告書に係る訂正報告書		平成24年12月26日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

戸田工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 更三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 築地新 豊 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について承認可決している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、戸田工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、戸田工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

戸田工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 尾崎 更三 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 築地新 豊 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について承認可決している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。